



RIETI Discussion Paper Series 17-J-013

地域を跨ぐ本社サービス投入の推計と影響評価

新井 園枝
経済産業研究所

金 榮慧
専修大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

地域を跨ぐ本社サービス投入の推計と影響評価*

新井園枝（経済産業研究所）

金 榮愨（専修大学）

要 旨

現在国民経済計算の全国のGDPと県民経済計算における県内総生産の合計には26兆円を上回る規模の相違が見られる。このような不整合が起こる一つの原因として、都道府県間を跨ぐ「本社サービス」の扱いが指摘されてきた。東京都とそれ以外の46道府県との間では、県内総生産の推計概念の違いがあり、東京都以外の46道府県の県民経済計算では、企業の本社部門を、「本社サービス」という独自の付加価値を生み出しているとは捉えず、本社以外の事業所も本社から「本社サービス」という中間投入を受けていると扱っていない。一方、本社が集中する東京都では、「本社部門」を独立した項目として取り入れた「東京都産業連関表」を独自に作成し、「本社サービス」の生産活動を含めた総付加価値を早くから行ってきた。そこで、本研究では幾つかの基礎データを組み合わせて、各都道府県に所在する本社が生み出す「本社サービス」の付加価値額と、都道府県間を跨ぐ純投入としての「本社サービス」を推計し、これらが県内総生産や都道府県間生産性格差に与える影響を分析する。産業連関表を用いて県民経済計算の推計を行った場合、本社の多い地域に比べて傘下事業所の多い地域は県民経済計算の総生産額が過大に推計される傾向にある。本研究は県民経済計算の推計精度の向上、より整合的な県民経済計算推計方法の提案に繋がるだけでなく、近年の地方創生議論のなか本社部門の集中と分散が地域に及ぼす影響について議論する基礎となることが期待される。

キーワード：本社サービス、管理・補助的活動、移出、移入、県民経済計算、産業連関表、労働生産性

JEL classification: (1個以上) R11,R12,D57,D63

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

*本稿は、独立行政法人経済産業研究所におけるプロジェクト「地域別・産業別データベースの拡充と分析－地方創生のための基礎データ整備－」の成果の一部である。本稿のデータ作成及び分析に当たっては、東京都及び経済産業省（METI）の産業連関表作成担当及びデータ加工に関しては荒木祥太研究員、牧野達治氏（一橋大学）、また、本稿の原案に対して経済産業研究所ディスカッション・ペーパー検討会の方々から多くの有益なコメントを頂いた。ここに記して、感謝の意を表したい。

地域を跨ぐ本社サービス投入の推計と影響評価

新井 園枝
金 榮愨

はじめに

一般に事業所とは経済活動が行われている場所ごとの単位で、「もの」の生産や販売、サービスなどが継続的に行われている単位を表すが、新しい2008年SNAでは「付随的活動」²つまり「管理補助的活動」についても経済的な活動の把握が必要であると整理されている。事業所における生産活動は財・サービスが生産された場所に生産額が計上される。その時の生産額には生産された財・サービスに直接的に投入される原材料や工場稼働の電力等、それらにかかわるサービス投入および労働投入など工場での経費が中心となるが、それ以外に総務などのように管理補助部門が間接的にかかわってくる部署の活動も含んだ全ての活動がその生産活動の中に含まれる。管理補助的活動は生産活動に密着している工場部門に比べて目立たないものの、しかし確実に生産活動に影響を与えている。これを地域別にみた場合、本社の管理部門と生産を行っている工場部門（生産部門）の地域が異なった場合は、工場部門がある地域では生産額が計上されるが、管理補助部門である本社の地域には生産額は計上されない。そのため本社の多い地域では生産額が過少に推計され、東京都では都民所得および東京都産業連関表で早くからそれら本社部門について推計を行ってきた。また経済産業省では昭和35年から地域間産業連関表にはすでに管理補助部門である本社を意識して他地域にある傘下事業所に対して移出入を推計している。近年、地方創生議論のなかでも、本社の地方分散を促す政策が検討されるなど、本社活動の重要性について注目されるようになってきた。また日本標準産業分類の第12回改定においては、本社等の「管理・補助的活動」を、産業中分類ごとの小分類「管理・補助的活動を行う事業所」として位置づけるなど、国際産業分類や北米産業分類などでもすでに分類が設定されている。そこでここでは、本社の生産額の具体的な推計方法の提案と推計した本社の管理補助的業務の生産活動が傘下事業所に対してどの程度の影響を与えるかをみたものである。

1. 「本社活動」について

² 「純粋に付随的活動のみを行っている単位の活動について、それが実施する生産に関して独立した勘定が容易に入手可能であるという意味において統計的に観察可能である場合、またはその単位がサービスを供給している事業所とは地理的に異なる場所に位置している場合には、当該単位を別個の事業所とするべき」ことを勧告している。そのような付随的的事业所が認識される場合、当該事業所はそれ自身の主活動によって分類され、主要な(非付随の)生産物を産出していると思なされる（「2008年国民経済計算の体系」の第5章から一内閣府社会経済研究所訳）

はじめに管理補助的業務を行う「本社」活動とは何かということ定義する。「本社」活動は事業所単位で「本社事業所」とされる事業所が行う傘下事業所への管理補助業務のことをいう（第1図）。「本社」は原材料の発注や管理、製品の販売・広告などの活動を効率的に行いその結果生産事業所の生産物の価格が決定されることから工場が生産に対して直接的な活動を行っているとするならば「本社」はその生産に対して間接的な活動を行っているといえる。この間接的な活動は直接生産する事業所に対して本社サービスの提供を行っているといえる。そのため複数事業所を有する企業を対象とする（第2図）。

「本社」は傘下事業所への補助的活動以外にも、本社事業所内で製造活動やサービス活動が行われている。そこで、「本社」活動を純粋に「本社事業所」の管理活動とそれ以外の活動を分離して、管理活動が傘下の生産事業所に対して補助的活動を行っているのみとし、それを「本社活動」と位置付けることにしている。そのため、一社一事業所は、管理活動がすべて同一事業所内の生産活動のための事務管理のみとし「本社」活動とはせず、もっぱら複数事業所を有する企業の「本社」活動を対象とした。

（1）本社の概要

本社・支所、生産事業所等の関係が全産業で得られる統計は総務省が実施している「事業所・企業統計」（現在は「経済センサス-基礎調査」、「経済センサス-活動調査」）である。

事業所企業統計調査および経済センサス活動調査を用いて本社の概要をみると（第1表）は複数事業所を有する企業は2001年の21.7万企業、2006年は20.0万企業、2012年は22.8万企業で複数事業所を有する企業数は増加している。また、2014年経済センサス-活動調査から得られた本社が「管理補助的業務」に特化した本社数は約1.6万、その従業者数は55.2万人で1事業所あたりの従業者数は34.5人である。また事業所数は本社全体の7.2%にあたる。それ以外の本社は「管理補助的業務」以外に「直接生産活動の業務」を併せ持っており、本社事業所の産業格付けでは「直接的な生産活動業務」例えば本社事業所の売り上げ（付加価値）が製造品であれば本社であっても製造業に格付けされている。今回の分析は本社事業所については事業所の格付ではなく企業の本社としての企業の産業格付けで本社の産業を格付けしている。

2. 「本社」活動の部門の範囲について

今回推計を行う本社事業所の「管理補助的業務」の経費額の扱いについては、従来から県民経済計算や地域産業連関表（都道府県や市町村産業連関表）では推計課題となっていたが、その実態を通常の統計で把握することは困難であった。東京都は産業連関表を作成する中では「本社」の問題は最重要課題として検討を進め、「産業連関表のための本社に関する特別調査」を行い、本社部門を設定した1985年産業連関表を公表、更に地域間表も作成し今日に至っている。一方経済産業省では地域表を作成するために全国産業連関表を作成する際に行う鉱工業投入調査の管理費用等を用いて推計を行っていた。しかし、平成2年表から総務省が産業連関表のための各種投入調査における管理補助的業務の費用内訳を調査するために行った「企業の管理活動等に関する実態調査」を用いて推計を行うことになったが東京都のように「本社」として部門を設定するまでには至っていない。総務省が行っていた「管理部門」の調査はもっぱら各省庁が産業連関表のために行う投入調査の補助を目的に行われていたが、2011年産業連関表作成の中で行われた調査は実際に「本社」部門を意識した調査である。そのため本社の管理補助的部門の範囲についても整理が行われている。「管理、補助的経済活動を行う事業所」のう

ち、「管理活動等」とは経営管理、総務、経理、広報の管理活動に加え自家倉庫としている（第1図）。なお、調査の範囲には自家輸送、研究も含まれているが、産業連関表ではこれらは別途部門としてもうけている。（以下の図はこの調査からの抜粋である）なお上記の活動の結果売上が計上される場合は一般的な産業活動としてみなし、売上が計上されない場合としている。本社の「管理補助的業務」の範囲はいろいろ議論される課題ではあるが、ここでは総務省の行った調査活動範囲として、もっぱら傘下の生産事業所に対する「管理補助的なサービス」とし、本社が自ら行う直接的な生産活動とは切り離して推計を行う。

今回の分析の目的は本社の「管理補助的業務」が傘下の事業所に与える影響が県民経済計算に与える影響をみるものである。そのため対象企業を民営の企業とした。県民経済計算は公的部門はコストで産出額（生産額）が推計される。しかし民営については先に産出額が推計され中間投入、付加価値と推計されるため本社経費が推計された場合は中間投入に影響を与え結果県民経済計算の与えにも影響することになる。

また、企業の本社事業所は必ずしも同一産業の傘下事業所のみ「管理補助的業務」のサービスを提供するわけではない。傘下事業所すべてに対して「管理補助的業務」サービスを提供することになる。

3. 「管理・補助的」部門としての本社部門の生産額の推計方法

そこで、「管理・補助的」部門の「本社」活動の生産額や経費を計算するが、それらの値を直接得られる統計データ等が入手できない。そのため、過去については「本社」部門がすでに設定されている東京都産業連関表（地域間表）の産業別本社部門の生産額を利用し、最も新しい2011年の値については東京都の2011年の東京都産業連関表（地域間表）がまだ公表されていないため総務省が2011年産業連関表作成のための特別調査で行った「企業管理活動等に関する実態調査」と「平成24年経済センサス活動調査」の複数事業所のある本社の従業者数を用いて推計を行った。「本社」の生産額の推計は本社をひとまとめにしたものではなくR-JIPで用いているコードをさらに一部統合した21の本社産業コードを設定して本社の分析を行った（第2表）。

（1）東京都産業連関表の本社部門の推計

東京都産業連関表では1985年表から本社推計のための特別調査を行い、本社の投入推計を行っている。その結果「管理補助的業務」に該当する財・サービスの投入を精査し、本社の産業を66分類で推計を行い、東京都とその他地域に全国を分割した地域間表の作成も行っている。そこで2000年、2005年については東京都が推計した本社の生産額を本社産業分類に統合して利用することとした。

（2）2011年の本社活動の産業別生産額の推計方法

2011年東京都産業連関表はまだ公表されていないため独自推計を行った。2011年産業連関表の作成のために総務省が行った「企業の管理活動に関する実態調査」を用いて対象産業分類を今回の分類に合わせて統合し、「管理補助的業務」に従事している産業別本社一人当たりの経費を求めた。調査内容の中では本社の従業者数、直接的な事業活動に関わる従業者数、管理活動等に関わる従業者数が得られる。また費用総額では販売費および一般管理費（企業全体）、本社の管理活動に要した経費が調査され、結果調査結果での一人当たりの本社における管理活動等に要した費用が得られる。そこで、一人あたりの本社管理活動等に要した経費を用いて、2012年の「経済センサス活動調査」の複数事業所における本社と傘下事業所の従業員数から本社の生産額を求めた（第3表）。なおこの時のデータは民営企業を対象として集計を行った。また本社の従業員は「管理補助的業務」

と「直接的な産業活動に従事」している二種類に分けて後者については傘下事業所の自県分の同じ産業の従業者数に加えた。本社の「管理補助的業務」は傘下のすべての直接的な生産活動への「本社サービス」として提供されることになる。

4. 「本社サービス」の生産額

第4表から、推計された本社部門の生産額が産業全体のどの程度になるかを、産業連関表を用いて見ると、2000年当時は5%、2005年では6%、2011年では一割を超えるほどになった。この背景には複数事業所の本社および傘下の事業所数、従業者数の拡大がある。

第5表により本社部門の生産額を産業別にみると、2000年で最も本社経費が大きいのは「サービス業」、次いで「卸売業・小売業」、「建設業」、「運輸・通信業」、「金融・保険業」、2005年では「卸売業・小売業」、「サービス業」、「運輸・通信業」、「建設業」、「金融・保険業」、2011年では「卸売業・小売業」が最も大きく、次いで「サービス業」、「運輸・通信業」、「食料品」、「電気機械」の順になっている。上位5産業でいずれの年も7割に近いかそれを超えている。なお「建設業」は2011年で大幅に縮小となった（第3図）。

産業別生産額に占める本社の生産額の割合を見ると（第4図）、比較年ごとに本社の占める割合が拡大している。またそれぞれの産業合計との乖離を見ると産業合計よりも大きい本社割合を持つ産業が多くなっている。特に2011年の「卸売業・小売業」の本社の割合は大幅に拡大となっている。この要因は2000年、2005年は東京都の値³を、2011年は産業連関表作成のための特別調査と経済センサス-活動調査（2011年は全産業における経理項目を初めて調査）を利用した独自の推計方法を用いたことによる要因もある。そもそも本社事業所の拡大と本社従業者の増加に加え産業連関表の「卸売業・小売業」の2011年の生産額が2005年に比べて10%の減少によるところも本社部門の割合が拡大する一因となっている。また2011年の東京都産業連関表が公表されていないこともあり、今回の2011年の推計結果を東京都の値と直接比較することはできないが、今回の推計では本社の従業者を管理部門に従事する従業者と直接的な事業に従事する従業者に分けて管理部門に従事する従業者割合を求めて推計に使用した。この割合を見ると卸売・小売業の本社内における管理活動に係る従業者の割合は6割とこれも卸売・小売業の本社サービスの生産額を高める要因にもなっている。（なお過去については資料の制約上今回と同様の推計および比較を行うことは困難である。）

次に第5図で本社管理部門の従業者一人当たりの本社経費を見ると産業平均では2000年が約18百万円、2005年が約24百万円、2011年は約26百万円で増加がみられる。産業別には2000年では「電気・ガス・水道業」が最も多く119百万円、次いで「化学（51百万円）」、「石油・石炭製品（44百万円）」の順であり、2005年は「電気・ガス・水道業（79百万円）」、「運輸・通信業（70百万円）」、「金融・保険業（63百万円）」、2011年は「石油・石炭製品（73百万円）」、「電気・ガス・水道業（48百万円）」、「化学（35百万円）」となった。

第6図で傘下事業所（直接的な産業活動に従事者含む）の従業者一人当たりの経費を産業平均で見みると2000年は213万円、2005年は395万円、2011年は476万円で増加傾向にある。

³ 東京都では1985年表から産業連関表を作成しており部門に「本社部門」を設けている。「本社部門」の推計は独自調査を行い、生産額、投入額の推計に利用している。平成2年から全国表でも管理活動に関しての特別調査を実施したことから東京都はその調査に加えてさらに本社の追加調査を行っている。生産額の推計にはそれらの調査に加えて事業所企業統計の値も使用して、筆者の推計に近い推計方法を行っている。

これを上位産業でみると2000年で最も多いのは「不動産業（914万円）」、次いで「石油・石炭製品（819万円）」、「電気・ガス・水道業（539万円）」、2005年では「不動産業（1757万円）」、「石油・石炭製品（1373万円）」、「鉱業（933万円）」、2011年は「石油・石炭製品（2308万円）」、「食料品（1082万円）」、「窯業・土石製品（942万円）」となり、製造業関連が増加、サービス関係は低下がみられた。

以上本社の管理部門補助的部門の一人あたり経費は製造業が増加傾向にあること、また本社の管理補助的サービスを受ける傘下事業所および本社の直接的な事業に関わる一人あたり経費についても製造業に増加傾向が見られる。

5. 「本社サービス」部門の扱い方

「本社」部門の取り扱い方については傘下の生産事業所との関係についていくつかの方法が考えられるため、その整理を行う（第7、8図）。

そこで、工場と本社が異なった場合の「本社経費」の扱いとして3つのパターンを紹介する。

- ① 「本社経費」部門を設定しそれぞれの経費で生産額を分割する方法（生産額の分離）
- ② 「本社経費」部門を設定し、工場部門に一括投入する方法（生産額の重複計上）
- ③ 「本社経費」を部門として設けず、「本社経費」のベクトルを移入して投入する方法

これらの方法の特徴は

- ①は本社と生産事業所での生産額が分離することによって、それぞれの事業所での生産活動の大きさが把握できる。しかし生産品の本来の生産額が把握できなくなること、また購入者がそれぞれの活動をばらばらに購入することになる。
- ②は「本社活動」の生産額が正しく本社地域で把握できること、また工場で生産された商品に本社の経費も加わることにより、本来の製品の生産額が把握できる。
- ③は、「本社活動」としての生産額の把握はできないが、他地域にある本社からのサービスを生産工場が「本社活動」をしてではなく、「本社活動」の投入ベクトルで移入してくる方法である。産業連関表での投入係数の安定性は確保できるが、「本社活動」が投入している財・サービス、付加価値が個別に移入されてくるため付加価値部門の移出入が発生することになる。

東京都が行っている方法は②の方法である。またそれ以外の地域については自地域の本社の分は加算されていることが想定されるが、本社が他地域にある場合は、「本社活動」を移入してくるといった処理が行われていないため中間投入がその分小さくなっていると考えられる。

また、「本社活動」の部門を設定していない道府県については、内閣府の県民経済計算の統一推計方式によれば中間投入は産業連関表の中間投入割合を使用することになっており、全国表の投入係数にはすでに本社分も含めた値になっている。

6. 本社部門の都道府県別生産額

（1）「本社サービス」生産額の都道府県別推計

産業別に求めた本社の生産額を都道府県に分割する方法は、産業別に本社地域とその傘下にある事業所の産業別都道府県別従業者数のマトリックスを用いる。さらに本社の従業者についても「管理補助的業務」と「直接的な産業活動に従事」に産業別で使用した分割割合を全地

域同じ割合として乗じて産業別都道府県別に分けた。その際「直接的な産業活動に従事」の従業者については自地域の本社の産業に付加した。産業別に傘下事業所の従業者（本社の直接的な産業活動に従事した従業者を加えた値）を用いて先に求めた産業別生産額を除し、産業別傘下従業者一人当たり本社経費を算出した。次に産業別一人当たり本社経費はどの都道府県も同じであると仮定し、産業別都道府県別マトリックスに乗じて本社の移出入の値を計算した。その際、東京都の値については2000年、2005年すでに詳細な移出入が計算されているが、今回の分析にあたって、東京都の本社についても統一的な方法で推計した本社の結果を用いるために、本社のない産出額、中間投入額を求めて、産業別地域別マトリックスで得られた本社の移出入額および自地域投入額を改めて付加した。そこで、既存の値でみた場合の本社の影響力および東京都を調整した値で同じように本社の影響力をみてみた。

東京都の2000年と2005年の値はすでに66部門で推計したものが県民経済計算にも報告されている。そのため他の地域と概念を統一させるため、本社部門の設定を行わない値にするためにそれぞれの年次の東京都産業連関表を修正した。なお、2011年はまだ東京都産業連関表が公表されていないためその修正は行っていない。

以下の修正方法は本社分の投入ベクトルを産業に加えることと、本社部門を部門から取り除くこととした。その結果生産額および各産業が投入する本社を削除することになる。これらの値を県民経済計算の東京都の値と入れ替えることにした（第9図）。

（2）都道府県別にみた本社の割合

県民経済計算の産出額を用いて都道府県別の本社の割合を見ると2000年では、全県計は4.9%⁵で全県計を超えているのは東京都（約12%）、大阪約（約9%）、福岡（約6%）の3都府県、2005年は全県計6.1%で、全県計を超えているのは東京都（約12%）のみである。2011年は全県計10.5%で、全県計を超えているのは東京（約21%）、大阪府（約15%）、福岡（約11%）の3府県であった。傾向的には財・サービスの生産額に占める本社サービスの割合は拡大している（第10図）。

7. 「本社サービス」の移出入

「本社サービス」は自地域向けが多いか他地域向けが多いかの自給率をみると、2000年は全県平均が72.1%であったが、2005年は59.0%、2011年は56.9%と低下しており本社が傘下事業所に提供するサービスは自地域から他地域への拡大が見られる（第11図）。

そこで本社活動について都道府県ごとに移出入を見ると、2000年、2005年、2011年とも東京、大阪は移出超過地域、また京都府は2005年移出超過となった。なお、京都はそれ以外の年でもわずかな移入超過地域である。一方大きな移入超過県は神奈川、埼玉、千葉、茨城、静岡であり、次に兵庫が移入県となっており、東京、大阪の移出超過地域の近隣県となっている（第6表）。

8. 県民経済計算と本社部門

都道府県産業連関表と密接な関係がある県民経済計算についてみると、基準年には産業連関表を利用して県民経済計算の値を産出している。内閣府の県民経済計算の標準推計方法は中間投入を推計し産出額（産業連関表では生産額）から中間投入額を差し引いて付加価値額を求める方法が一般的である。また、付加価値については付加価値項目の雇用者報酬、補助金、間接

税、資本減耗引き当てなど個別に推計しているが、営業余剰については最終的に調整項目になっている。中間投入は産業連関表の投入係数を参考にしており、その投入に本社の活動がどのように推計されているかによっては県民経済の値が違ってくる。もし全く考慮していない場合は中間投入が過小でありその結果付加価値にその差分が含まれ、結果県民経済計算は過大に推計される。一方中間投入における本社推計の推計が過大であれば県民経済計算の値は過小になる。財・サービスの生産額は生産価格であらわされていることから、本社経費を中間投入で扱わない場合は付加価値の中に入ってしまう。移入超過地域においては特に本社分を意識する必要がある（第12図）。

そこで県民経済計算の値を利用して、県民経済計算の値が全く本社部門を考慮していないと仮定して、上記で推計した本社部門が県内総生産に与える影響を試算してみた（第7表）。（なお東京都の値については2000年、2005年についてはすでに本社部門を設定していない値に計算し直してあるため、公表値とは異なることに注意されたい。）

推計したAの欄は自県に本社があるが本社の中間投入を推計に入れていなかった場合の影響である。この場合、付加価値の雇用者報酬等、営業余剰を除く項目は県民経済計算では本社、工場などを意識せず個別に推計しているため、本社の中間投入が推計されていない分だけ営業余剰に影響を与えているはずである。つまり総生産額（産業連関表では付加価値額）がその分増えていると考えられる。そこでその値を差し引くことにより調整が図られる。次にBの欄は自地域に工場があり他地域にある本社部門の影響を見たものであるが、他地域にある本社については全く考慮していない。A+B欄はその両方の影響が自地域の総生産額に与える影響である。つまり、いずれも中間投入が少ない分総生産額が影響を受けているであろうと計算したものである。中でも都道府県が全国の投入係数を利用していた場合は、今回純移出入がマイナスになった地域は本社分の中間投入は過小に推計されているといえる。この計算の結果、2011年では「本社サービス」の移入の多い県では約1割近くの総生産額が本社推計の影響を受けることになり、本社の扱いは県民経済計算に大きな影響を与えることになるといえる。

計算結果をみると（第7表）、2000年は自地域の「本社サービス」が自地域の投入に与える影響は県内総生産の全県計で見ると-1.26%に当たり、更に他地域本社からの影響は-2.38%、合計で-3.64%の影響を与えることになる。2005年では-1.52%、-4.33%合わせて-5.86%、2011年では-2.64%、-7.94%あわせて-11.11%の影響がある。つまり中間投入がこの分増加し、県内総生産がその分過小になるということである。

以上「本社サービス」の影響は①自地域の本社が自地域内にある傘下事業所与える影響、②他地域にある本社からの影響（移入）、③①と②の双方を加えた影響についてみてみた。しかし県民経済計算の値を作成する際、中間投入の推計には産業連関表を用いており、全国産業連関表の中間投入を参考にした場合は①については平均的な本社の経費分が含まれて推計されている。次に他地域にある本社の影響分では、ほとんどの地域が「本社サービス」を移出するより移入が多いことから中間投入がその分膨らむ必要がありこれらの地域では「本社サービス」の移入を考慮しなければならない。そのため「本社サービス」の移入に注目する必要がある。

9. 地域を跨ぐ「本社サービス」が労働生産性へ与える影響

そこで他地域にある本社の「本社サービス」を取り込んだことにより生産事業所のある地域の労働生産性がどのように変わってくるかをR-JIP⁴の値を用い、2011年の労働生産性（労働

⁴ 県民経済計算の値は秘匿が付されている箇所があるため、R-JIPでは分析のために秘匿箇所につ

生産性の計算は付加価値額を（従業者×労働時間）で除したものであり1時間当たり付加価値額を生産性の値としている。）を計算してみた。つまり「本社部門」の移入分を中間投入に加え付加価値から移入分の値を差し引いた調整後の労働生産性（以降調整後という）の2つの生産性の値を計算し比較してみることにする。

はじめに産業別労働生産性の値を見ると（第8表）

最も労働生産性が高い産業は「石油・石炭製品」、次いで「電気・ガス・水道業」、「化学」、「金融・保険業」、「一次金属」であり、労働生産性の低い産業は「農林水産業」、「繊維」、「金属製品」などであり調整後もあまり変わらない。調整前と調整後の労働生産性の調整率をみると調整率が最も大きいのは「卸・小売業」、次いで「繊維」、「化学」、「電気機械」の順となっている。

次に都道府県別に労働生産性を見ると、労働生産性の高い都道府県は東京と、山口、神奈川、大阪、滋賀県となっており労働生産性の値の低い県は山形、長崎、熊本、鳥取、高知となっている。そこで「本社サービス」の調整を行った場合について調整率を全国平均と比較して（第13図）、全国平均の調整率値よりもさらにマイナスに調整された地域は31都県、なかでも埼玉、滋賀、茨城、宮城、千葉、神奈川、奈良、栃木、三重の9地域は平均との差が5%以上の低下となっておりこれらの地域は他県にある本社サービスの影響を多く受けている地域といえる。

そこで更に産業別都道府県別にみてみよう（第8表、第14図）。

- ① 「01 農林水産業」の労働生産性は1363円である。地域別には北海道を除けばほとんどの地域が1000～2000円の範囲であり「本社サービス」の調整後もあまり変化は見られない。本社サービスの全国平均の調整率は0.9%でありほとんど影響がない。地域別に見ても全国平均との差も香川、滋賀、栃木、宮城、岩手、岐阜などが低い県であるがいずれも2%を超えない程度であり、「農林水産業」は他地域にある本社サービスの影響をうけない。
- ② 「02 鉱業」の労働生産性の平均は4838円であるが地域によって違いがみられる。新潟、広島、鹿児島は約10000円台、神奈川県は最も低い県である。本社サービスの全国平均の調整率を見ると-5.1%と調整率はあまり大きくない。地域別に見ると奈良、高知、埼玉、徳島が全国平均をさええに2ケタ台で上回った。調整後で見ると調整率の大きな地域の生産性が大きく低下した。それ以外の地域は全体的に調整が少ないため他地域にある本社サービスの影響をあまりうけていない。
- ③ 「03 食料品」の労働生産性の平均は5923円である。地域別には栃木、静岡、福岡は生産性の値が高い県であり、一方北陸の富山、石川、福井、山陰の鳥取、島根など労働生産性が低い県である。それ以外の地域は平均に近い値となっている。本社サービスの全国平均の調整率を見ると-14.7%である。地域別に見ると佐賀、埼玉、長崎、宮城を初めとする6地域が平均調整割合より2ケタ台の低下となった。東北、関東および九州の一部地域が他地域にある本社サービスの影響を大きく受けているといえる。
- ④ 「04 繊維」の労働生産性の平均は1798円であり産業別には低い労働生産性である。地域別には埼玉を除けば1000～2500円の範囲にある。本社サービスの全国平均の調整率を見ると-18.0%と調整率が大きい産業である。地域別に見ると鳥取、青森、茨城、岩手、宮

いても値を推計している。そのため生産性の計算にはR・JIPの付加価値額とマンアワーの値を用いて生産性の計算を行っている。

崎、大分、山口など 18 地域が全国平均よりも 2 ケタ台の低下となった。そのため調整後の労働生産性の値はいずれの地域にも少なからず影響を与えており、繊維はいずれの地域も他地域にある本社サービスの影響が大きい。

- ⑤ 「05 パルプ・紙・紙加工品」の労働生産性の値の平均は 4815 円である。地域別に見ると北海道、宮城、熊本の生産性は高く、新潟、愛媛、佐賀は 8000 円前後、一方鳥取はマイナスとなっている。このように県によって労働生産性の違いがみられる。本社サービスの全国平均の調整率は-13.0%と比較的大きい。これを地域別に見ると茨城、福島、奈良、三重、滋賀、山口、千葉、山形、栃木県が全国平均よりも 2 ケタ台の低下となった。なお調整率でみると鳥取については元の労働生産性がマイナスであったため、更に生産性の低下（鳥取の生産性-298 円→-641 円）となった。このように「パルプ・紙・紙加工品」では全国平均の調整率が大きいことからほとんどの地域が他地域にある本社サービスの影響を受けるが、特に特定地域におけるにおける影響力が大きい。
- ⑥ 「06 化学」の生産性は 8644 円で比較的労働生産性の高い産業である。地域別に見ると長野、滋賀、佐賀、山口、千葉、岐阜、山口、群馬が 10000 万円を超える労働生産性の値、一方鳥取、高知、奈良は生産性の値が 3000 円を下回っているなど地域格差が激しい。本社サービスの全国平均の調整率は 16.0%と大きい。これを地域別に見ると、岡山、大分、岩手、宮城などの 12 地域で全国平均を大きく上回っている。このように「化学」は地域によっては他地域にある本社サービスの影響力を大きく受けていることから、それらの地域においても労働生産性の値が大きく影響を受けている。
- ⑦ 「07 石油・石炭製品」の労働生産性は 105053 円で産業の中では最も高い。地域別に見ると製油所が限られた地域にあるため、そこでの労働生産性は高い。本社サービスの全国平均の調整率は-2.5%と影響力が少ない。地域別には違いがみられ広島、滋賀県をはじめ栃木、三重、北海道、茨城、静岡、徳島などが平均調整率よりもさらに大きく影響を与える。しかしそれらの地域は比較的労働生産性の低い地域であり、地域別には労働生産性に大きく影響を与えるが、全体的に見れば「石油・石炭製品」はほとんどの県で他地域にある本社サービスの影響力が少ない産業である。
- ⑧ 「08 窯業・土石製品」の労働生産性は 4362 円である。地域別に見ると 5000 円を超えている地域は最も高い地域が鹿児島で次いで兵庫、滋賀、京都、山梨、大阪、三重、千葉、埼玉、山形、山口である。本社サービスの調整率は全国平均で 14.1%比較的大きい。地域別に見ると全国平均を大きく超えて影響を受ける地域は秋田、岩手、広島、福島、山梨、群馬である。それ以外の地域においても調整率の全国平均が大きいことから地域によっては他地域にある本社サービスの影響を少なからず受けていることから労働生産性の値にも影響を与えている。
- ⑨ 「09 一次金属」の労働生産性は 5939 円である。地域別に見ると青森、香川、大分の生産性は高いが他の地域はほぼ平均値に近い。本社サービスの調整率の全国平均は 13.5%と比較的大きい。これを地域別に見ると佐賀県をはじめとして滋賀、島根、福島、山口、栃木県が平均値を大きく超えている。そのため調整後は大幅に調整された佐賀県をはじめとする地域は大きく労働生産性を低下させるが他の地域は調整後もあまり変わらないことから他地域からの本社サービスの影響は一部の地域には大きく影響し、他の地域にはそれなりの影響を与える。
- ⑩ 「10 金属製品」の労働生産性は 2651 円である。地域別に見ると佐賀県をはじめとして滋

賀、奈良、茨城、栃木、千葉、徳島、香川、福岡、岡山、和歌山、沖縄県の12県が3000円の生産性を超えている。一方高知、宮崎、大分、長崎、熊本の九州の県は2000円を下回っている。本社サービスの調整率は全国平均で-10.6%と比較的大きい。これを地域別に見ると三重、岩手、佐賀、福島、熊本、宮城、山梨の7地域が平均値を大きく上回っている。そのため本社サービスの調整後では東北や関東の一部、九州の県などの生産性に大きな低下が見られ、中でも三重、岩手、佐賀、福島県は本社サービスの大きな響を受けている。

- ⑪ 「11 一般機械・精密」の生産性は3891円である。地域別に見ると長崎、和歌山、大分、兵庫、山梨県の労働生産性が高く6000円を超えている。一方高知、沖縄は1000円台で生産性は低い。本社サービスの調整率は全国平均で-14.0%と大きい。地域別に見ると神奈川、秋田、岩手、奈良、長崎、福島が平均値を大きく超えている。このように「一般機械・精密」では主な地域で本社サービスの影響を受けている。
- ⑫ 「12 電気機械」の労働生産性は3804円である。地域別に見ると徳島、愛媛、栃木、山梨、三重、長崎、広島県の7地域が6000円を超えている。一方岩手、青森県は1000円台の生産性であった。本社の調整率は全国平均で-15.8%と大きい。地域別に見ると奈良、滋賀、岩手、群馬、埼玉が全国平均を大きく上回っている。調整後は一部大きく影響はあるものの総じて全体的に本社サービスの影響を受けている。
- ⑬ 「13 輸送機械」の労働生産性は4756円である。地域別に見ると佐賀、東京、広島、滋賀、京都、青森の6地域が6000円を上回っている。一方長崎、鳥取、大分、熊本、沖縄、徳島県は1000円台の生産性であった。本社サービスの調整率は全国平均で-7.9%となっている。地域別に見ると熊本、岩手、奈良、福島、栃木、長崎県が平均よりも更に-16%を大きく超え調整となっている。このような地域は他地域からの本社サービスの影響を大きく受けている。
- ⑭ 「14 その他の製造業」の労働生産性は3143円である。地域別に見ると滋賀、東京の生産性が4000円を超えそれ以外の地域はほぼ1000~3500の範囲内にある。本社サービスの調整率は全国平均で-15.1%と大きい。地域別に見ると茨城、福島、栃木、三重、鳥取、埼玉、佐賀で平均値を大幅に超えており、調整後の労働生産性にも影響を与えている。
- ⑮ 「15 建設業」の労働生産性は2901円である。地域別に見ると労働生産性の高い岩手、東京都を除けば1500~3500円の範囲内に各地域の生産性の値である。本社サービスの調整率は全国平均が-4.6%となっている。地域別にはほとんどの地域で-4%~4%の範囲内にあることから調整後の労働生産性もあまり変化がなく「建設業」においては他地域からの本社サービスの影響は少ない。
- ⑯ 「16 電気・ガス・水道業」の労働生産性は10488円である。地域別に見ると石川、徳島県が20000円を超える以外は5000~15000円の範囲にある。本社サービスの調整率を見ると全国平均で-5.3%となっている。地域別に見ると山梨県は平均より更に-15%近くマイナス、以下栃木、長野、和歌山、高知は-6%を超えるマイナスでありこの地域は他地域からの本社サービスの影響が大きく調整後に影響を与えるが、それ以外の地域ではさほど影響を与えない。
- ⑰ 「17 卸・小売業」の労働生産性は3777円である。地域別に見ると東京都、大阪府、愛知、神奈川、京都府が全国平均を上回って生産性が高い地域である。本社サービスの調整率を見ると全国平均が-27.8%と大きい。地域別には奈良県をはじめとして22の地域が2ケタ台のマイナスとなっており、多くの地域が他地域にある本社サービスの影響を受ける

ことから生産性にも大きく影響を与えている。

- ⑱ 「18 金融・保険業」の労働生産性は 7018 円である。地域別に見ると東京都が最も高く次いで三重、鹿児島県が全国平均を超えており、それ以外は平均値に近い値となっている。本社サービスの調整率を見ると全国平均が-7.0%となっており、地域別には宮城県が-8%を超える大きなマイナスである他、長崎、埼玉、福岡、大阪、青森が-5%を超えている。ただし全体的に平均よりさらに-3%台の減少となっていることから、どの地域も少なからず同様の本社サービスの影響を受けており、生産性の値も影響を受けている。
- ⑲ 「19 不動産業」の労働生産性は 4465 円である。地域別に見ると富山、秋田、滋賀県の生産性は 9000 円を超えており高い。一方東京都、大阪府、沖縄県の生産性の値は 3000 円台である。本社サービスの調整率を見ると-4.1%であり、ほとんどの地域が平均より-4%以内にあることから他地域からの本社サービスの影響はあまりない。
- ⑳ 「20 運輸・通信業」の労働生産性は 4229 円である。地域別に見ると東京都が最も高いものの 5000 円台であり最も低い群馬県でも 2400 円台であり、あまり生産性の地域差は見られない。本社サービスの調整率をみると全国平均が-11.3%と乖離しており、地域別にはほとんどの地域が他地域にある本社サービスの影響を受けており、生産性の値も影響を受けている。
- ㉑ 「21 サービス業」の労働生産性は 3345 円である。地域別に見ると東京を除けばほとんどの地域が平均からの差が多少見られるものの平均値に近い値となっている。本社サービスの調整率を見ると-5.0%であり、ほとんどの地域が-4%以内にあることから他地域からの本社サービスの影響はあまりない。

10. まとめ

そこで「本社サービス」分を加味した県民経済計算の都道府県の合計値と国民経済計算の値を比較すると(第9表)、明らかに本社分を考慮することにより乖離が縮小されている。ただし、自地域にある本社及び他地域にある本社の双方を加えた値は大きすぎる。これは各都道府県が全国表の投入係数を参考に行っていることから、ある程度自地域にある本社分の推計は含まれていることが考えられることから、他地域にある「本社サービス」の移入分を考慮することで県民経済計算と国民経済計算の整合性が図られる。

時系列でみると、2000 年が国民経済計算と県民経済計算の合計の乖離が公表ベースでは 2.26%が本社の調整後では-0.18%、2005 年は 3.99%が-0.51、2011 年では過去 2 年次とは推計手法が異なるが単純に比較した場合公表ベースの 5.56%が-2.83%と明らかに乖離が縮小した。

その結果労働生産性の数値を見ると 2000 年は 3784 円から 3680 円に、2005 年は 3918 円から 3719 円、2011 年は 3785 円から 3421 円となった。今回は「本社サービス」の移入についてのみ調整してみたが今後は移出分及び自地域へ提供される本社サービスについても考慮して全都道府県を統一的に調整することでさらに精度が高まることが想定される。

おわりに

以上、本社の管理補助的業務の生産額の推計に始まり、本社の管理補助的業務の活動が拡大していること、またその本社の管理補助的活動は地域を跨がった傘下の事業所の生産活動に影響を与えており、中でも製造業において生産額、本社従業員一人あたりの経費及び傘下事業所の従業員一人あたりの経費のいずれも拡大が見られた。今回 2011 年の推計については、総務

省の「企業管理活動に関する実態調査」及び「経済センサス-活動調査」をそのまま用いたが、昨年後半に2011年の東京都産業連関表が公表されたことから筆者の推計値と比較してみると東京都の本社の値に対して筆者の推計値が大きい。今後その要因を検討し更に精度の高い「本社サービス」の生産額の推計方法の検討を進めていきたい。そもそも本社の「管理補助的業務」の活動は生産物の価格の中に埋もれてしまう経費の一部であり、通常の生産活動のように表面化する活動ではないものの、生産活動の中の一部としてその割合を高めている。しかも地域を跨った本社サービスは県民経済計算にも影響を与えることから無視できない値と言える。

今回の推計結果は、国民経済計算と県民経済計算の乖離の解消になることを数値的にあらわすことができた。特に他地域にある本社については考慮する必要があることから県民経済計算のみならず産業連関表においても重要な課題であるといえる。また、「本社サービス」の推計方法については各都道府県がばらばらで推計を行った場合は移出入の整合性が困難となる。そのため何らかの統一的な手法で推計されることが望ましい。

近年本社の地方移転が議論されるようになってきたが、それらの分析のためにも傘下事業所に広く影響を与える本社活動の実態を把握する必要があることから本社と支社の関係から地域間の結びつきを定量的に表すことは重要なことである。

このように一次統計では事業所数、従業者数や売上、生産については統計で把握されているが、自家活動として位置づけられる本社の「管理補助的業務」を推計することは、本社の活動全体の把握と傘下事業所との結びつきや地域間のつながりなど地域間分析に役立てることが可能となる。また加工統計の精度向上にもつながり、内閣府においてもこれらの検討がなされており、今後、都道府県産業連関表や県民経済計算等の推計方法の一つとして検討されることを期待する。

<参考文献>

- ・地域表の作成基本要綱（総務省編）及び（経済産業省編）
- ・経済産業省の各種研修テキスト
- ・「経済産業省の地域表における移出入の考え方」（2011年度第22回環太平洋産業連関分析学会報告：経済産業省 谷川隆通、同「産業連関-イノベーション&IOテクニーク-」投稿
- ・東京都産業連関表(2000年、2005年表)

第1表 事業所企業統計調査及び経済センサス-活動調査の本社の概要

(単位：従業員数 人)

	2001年			2006年			2012年		
	企業数	事業所数	従業員数	企業数	事業所数	従業員数	企業数	事業所数	従業員数
総数	1,577,725	2,388,625	36,848,854	1,471,767	2,290,667	36,595,805	1,706,470	2,688,346	40,031,485
単一事業所企業	1,360,678	1,360,678	13,172,271	1,271,306	1,271,306	11,972,236	1,478,825	1,478,825	13,578,783
複数事業所企業	217,047	1,027,947	23,676,583	200,461	1,019,361	23,623,569	227,645	1,209,521	26,452,702
うち本所		217,047	7,820,233		200,461	7,581,977		227,645	10,066,686
本社が管理補助的部門								16,323	552,230
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
単一事業所企業	86.2%	57.0%	35.7%	86.4%	55.5%	32.7%	86.7%	55.0%	33.9%
複数事業所企業	13.8%	43.0%	64.3%	13.6%	44.5%	64.6%	13.3%	45.0%	66.1%
うち本所		9.1%	21.2%		8.8%	20.7%		7.2%	25.1%
本社が管理補助的部門								7.2%	5.5%

(出典) 平成13年、18年事業所企業統計(総務省)、平成24年経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)

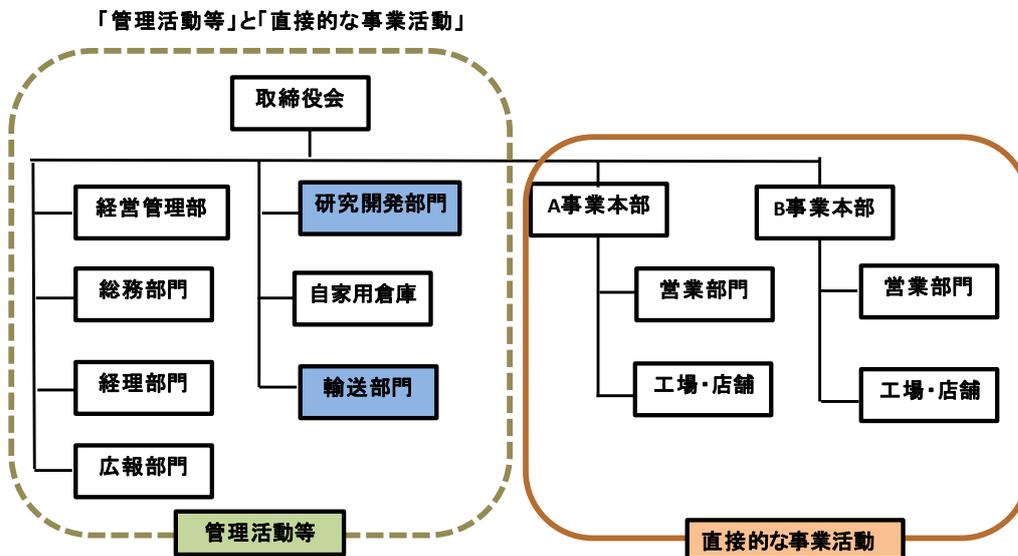
第1図 総務省が行った産業連関表のための「企業活動等に関する実態調査」でとらえる範囲

区分	売上原価	販売費及び一般管理費	
		販売費	一般管理費
直接的な事業活動	○	○	×
管理活動等	×	○	○
うち本社(本部・本所)における管理活動等	×	○	○

○：費用が発生 ×：費用が発生しない

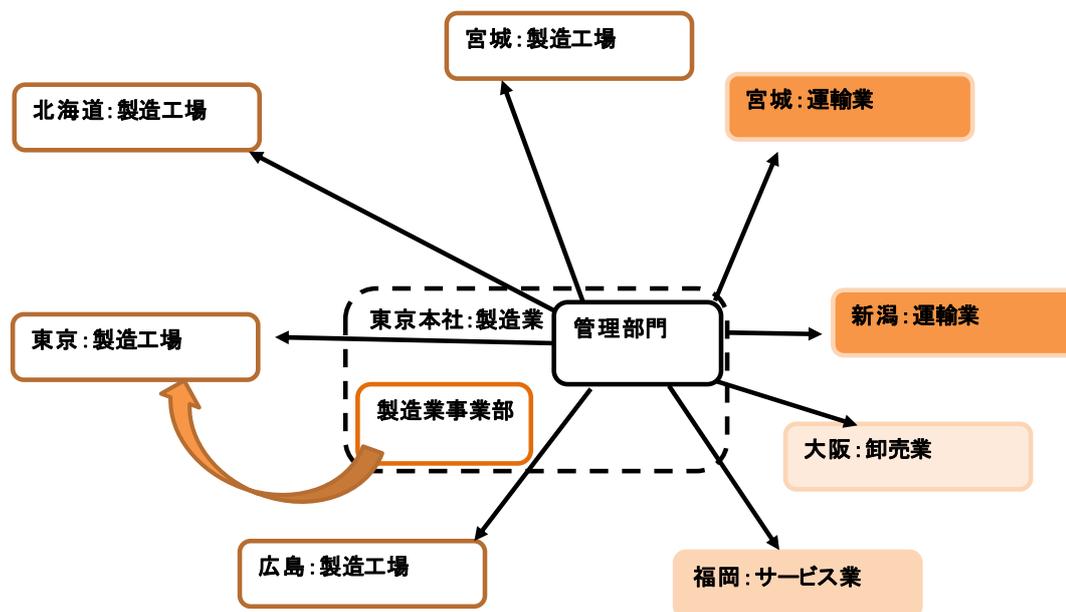
事業全体の「販売費及び一般管理費」の把握

本社(本部・本所)における管理活動等に要した経費を把握



総務省が行った産業連関表のための「企業管理活動に関する実態調査」でとらえる範囲
 (出典) 平成23年産業連関構造調査の「企業管理活動に関する実態調査」の記入説明書から抜粋

第2図 本社の活動内容と傘下事業所の関係



出典なし:筆者作成

第2表 本社の産業コード

本社産業コード

RJIPと本社RJIPのコンバータ

部門コード	部門名
01	農林水産業
02	鉱業
03	食料品
04	繊維
05	パルプ・紙
06	化学
07	石油・石炭製品
08	窯業・土石製品
09	一次金属
10	金属製品
11	一般機械・精密
12	電気機械
13	輸送用機械
14	その他の製造業
15	建設業
16	電気・ガス・水道業
17	卸売・小売業
18	金融・保険業
19	不動産業
20	運輸・通信業
21	サービス業

RJIPコード	部門名	本社RJIPコード
01	農林水産業	01
02	鉱業	02
03	食料品	03
04	繊維	04
05	パルプ・紙	05
06	化学	06
07	石油・石炭製品	07
08	窯業・土石製品	08
09	一次金属	09
10	金属製品	10
11	一般機械	11
12	電気機械	12
13	輸送用機械	13
14	精密機械	11
15	その他の製造業	14
16	建設業	15
17	電気・ガス・水道業	16
18	卸売・小売業	17
19	金融・保険業	18
20	不動産業	19
21	運輸・通信業	20
22	サービス業(民間、非営利)	21
23	サービス業(政府)	21

第3表 2011年本社の生産額推計

RJL P本 社 コー ド	調査対象産業分類名称	企業全体の従業者数	本社(建物)の従業者数A	直接的な事業活動に係る従業者数	管理活動等に係る従業者数B	管理活動等に係る従業者数の率(B/A)	本社以外(支社・営業所・工場等)の従業者数	直接的な事業活動に係る従業者数	管理活動等に係る従業者数	売上(収入)金額(千円)C	費用総額(千円)	うち販売費及び一般管理費(企業全体)(千円)D	うち本社の管理活動等による経費(千円)D	本社における一人当たりの本社管理活動等による経費に要した経費の率(D/C)円(D/B)	一人当たりの本社管理活動等による経費(千円)(D/B)
00	全産業	293	62	39	23	0.3710	231	213	18	12,674,959	12,220,983	2,210,654	530,357	0.0418	2,3059
01	農林水産業	122	31	21	10	0.3226	91	86	5	2,404,102	2,273,062	483,481	124,642	0.0518	12,464
02	鉱業	120	41	20	21	0.5122	79	68	11	12,288,377	9,070,514	1,523,184	599,248	0.0488	28,536
03	食料品	212	50	31	19	0.3800	161	147	15	11,658,820	11,345,841	2,456,742	623,621	0.0535	32,822
04	繊維	150	55	41	15	0.2727	95	85	10	5,068,716	4,758,033	865,468	347,785	0.0686	23,186
05	パルプ・紙	183	44	31	13	0.2955	140	126	14	9,033,125	8,748,177	1,377,004	382,283	0.0423	29,406
06	化学	370	86	41	45	0.5233	284	224	59	25,569,776	23,454,940	5,669,242	1,618,796	0.0633	35,973
07	石油・石炭製品	286	65	32	33	0.5077	221	185	36	250,948,794	241,581,673	5,567,458	2,415,433	0.0096	73,195
08	窯業・土石製品	140	43	27	16	0.3721	97	79	18	6,519,346	6,141,394	1,192,045	410,862	0.0630	25,679
09	一次金属	283	60	37	23	0.3853	223	193	29	25,379,382	25,110,959	1,779,542	589,358	0.0232	25,624
10	金属製品	142	38	22	15	0.3947	104	92	12	5,056,844	4,897,401	769,231	255,019	0.0504	17,001
11	一般機械・精密	250	80	50	30	0.3750	170	143	27	11,339,507	10,408,915	2,123,013	663,661	0.0596	22,122
12	電気機械	516	166	111	55	0.3313	350	298	52	27,566,875	27,047,422	3,739,431	1,723,247	0.0625	31,332
13	輸送用機械	721	220	117	103	0.4682	501	389	113	48,041,733	48,088,210	4,841,331	2,445,114	0.0509	29,739
14	その他の製造業	178	54	36	18	0.3333	124	108	15	6,493,589	6,276,740	1,174,217	372,517	0.0574	20,695
15	建設業	119	43	32	11	0.2558	76	68	9	4,113,048	4,050,970	517,296	201,839	0.0491	18,349
16	電気・ガス・水道業	3399	588	233	355	0.6037	2812	2527	286	414,246,505	432,318,363	43,184,114	17,138,065	0.0414	48,279
17	卸売・小売業	596	149	93	57	0.3826	447	418	29	134,823,546	134,506,076	8,601,383	1,931,788	0.0143	33,891
18	金融・保険業	1820	423	122	302	0.7139	1397	1279	118	148,850,474	131,857,922	27,425,794	8,892,831	0.0597	29,446
19	不動産業	184	53	35	18	0.3396	131	127	4	6,267,557	5,698,821	1,005,635	313,526	0.0500	17,418
20	運輸・通信業	2604	145	106	40	0.2759	2459	2424	34	50,650,316	46,061,085	7,213,510	1,386,280	0.0274	34,657
21	サービス業	744	63	41	22	0.3492	682	640	42	9,753,794	9,463,187	2,336,861	390,620	0.0400	17,755

2012年の経済センサスの従業者数を使った本社部門の生産額の推計(ここで取り扱った値は民間(法人+個人)による企業名寄の産業中分類の値)

RJL P本 社 コー ド	一人当たりの本社における管理活動等に要した経費(千円)(D/B)	2012年本社の従業者数:人	管理活動等に係る従業者数の率(B/A)	本社管理部門の従業者数	本社経費(百万円)=本社生産額	直接的な事業活動に係る従業者数=格付け産業とする	余下事業所の従業者数	直接的な事業活動に係る従業者数+余下事業所の従業者数	余下事業所+本社直接の一人当たり従業者経費(百万円)	(参考)調整された本社管理部門の一人当たり生産額(百万円)
	(1)	(2)	(3)	(4)=(2)×(3)	(5)=(1)×(4)	(6)=(2)-(4)	(7)	(8)=(6)+(7)	(9)/(8)	(5)/(4)
01	12,464	30,372	0.3710	11,267	140,434	19,105	37,034	56,139	2,501,541	12,464,187
02	28,536	2,749	0.3226	887	25,311	1,862	4,091	5,953	4,251,806	28,535,513
03	32,822	327,729	0.5122	167,861	5,509,560	159,868	509,238	669,106	8,234,211	32,822,156
04	23,186	58,323	0.3800	22,163	513,864	36,160	64,150	100,310	5,122,759	23,185,670
05	29,406	44,742	0.2727	12,202	358,817	32,540	54,359	86,899	4,129,127	29,406,409
06	35,973	107,004	0.2955	31,615	1,137,284	75,389	171,719	247,108	4,602,417	35,973,241
07	73,195	5,842	0.5233	3,957	225,757	2,785	9,696	12,481	17,927,910	73,194,962
08	25,679	53,898	0.5077	27,364	702,677	26,534	74,580	101,004	6,267,557	25,678,885
09	25,624	78,820	0.3721	29,328	751,508	49,492	89,842	139,334	5,393,572	25,624,250
10	17,001	126,705	0.3833	48,570	825,752	78,135	160,553	238,688	3,459,546	17,001,277
11	22,122	311,706	0.3947	123,042	2,721,939	188,664	323,319	511,983	5,316,464	22,122,032
12	31,332	355,502	0.3750	133,313	4,176,931	222,189	563,276	785,465	5,317,781	31,331,761
13	23,739	288,401	0.3313	95,555	2,268,377	192,846	469,896	662,742	3,422,715	23,739,867
14	20,695	308,489	0.4682	144,429	2,899,014	164,060	391,044	555,104	5,384,602	20,695,387
15	18,349	569,860	0.3333	189,953	3,485,448	379,907	721,062	1,100,969	3,165,800	18,349,002
16	48,279	89,937	0.2558	23,007	1,110,756	66,930	194,888	261,818	4,242,474	48,279,046
17	33,891	1,902,722	0.6037	1,148,752	38,932,374	753,970	5,535,043	6,289,013	6,190,538	33,891,017
18	29,446	318,137	0.3826	121,703	3,583,723	196,434	1,071,104	1,267,538	2,827,310	29,446,464
19	17,418	178,868	0.7139	127,702	2,224,328	51,166	619,997	671,163	3,314,140	17,418,114
20	34,657	582,747	0.3396	197,914	6,859,105	384,833	1,963,066	2,347,899	2,921,380	34,656,997
21	17,755	4,042,289	0.2759	1,115,114	19,799,356	2,927,175	7,654,865	10,582,040	1,871,034	17,755,455
		9,784,842	0.3492	3,774,798	98,340,325	6,010,044	20,682,802	26,692,846	3,684,145	26,051,811

(出典)平成23年産業連関構造調査の「企業管理活動に関する実態調査」(総務省)
(出典)平成24年経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)

第4表 本社生産額の割合

(単位:億円)

	2000年(2001年)	2005年(2006年)	2011年(2012年)
生産額(全国産業連関表)	9,502,710	9,670,189	9,304,547
事業所数(事業所企業統計・センサス)単独も含む	67,170	59,110	57,685
従業者数(事業所企業統計・センサス)単独も含む	627,813	586,343	558,373
本社部門生産額	475,833	593,023	983,403
本社事業所数	1,562	1,495	2,570
本社の従業者数	61,557	61,249	97,856
うち本社の生産額割合	5.01%	6.13%	10.57%
うち本社の事業所数の割合	2.33%	2.53%	4.45%
うち本社の従業者数の割合	9.81%	10.45%	17.53%

(注1:年次は接続産業連関表の年次であり()内の年次は事業所企業統計および経済センサス活動調査の年次である。)

(注2:本社部門生産額は2000年、2005年は東京都産業連関表の本社の生産額、2011年は今回推計した値である。)

(出典)平成12-17-23年接続産業連関表(総務省)

(出典)平成13年、18年事業所・企業統計(総務省)

(出典)平成24年経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)

第5表 本社部門の産業別生産額

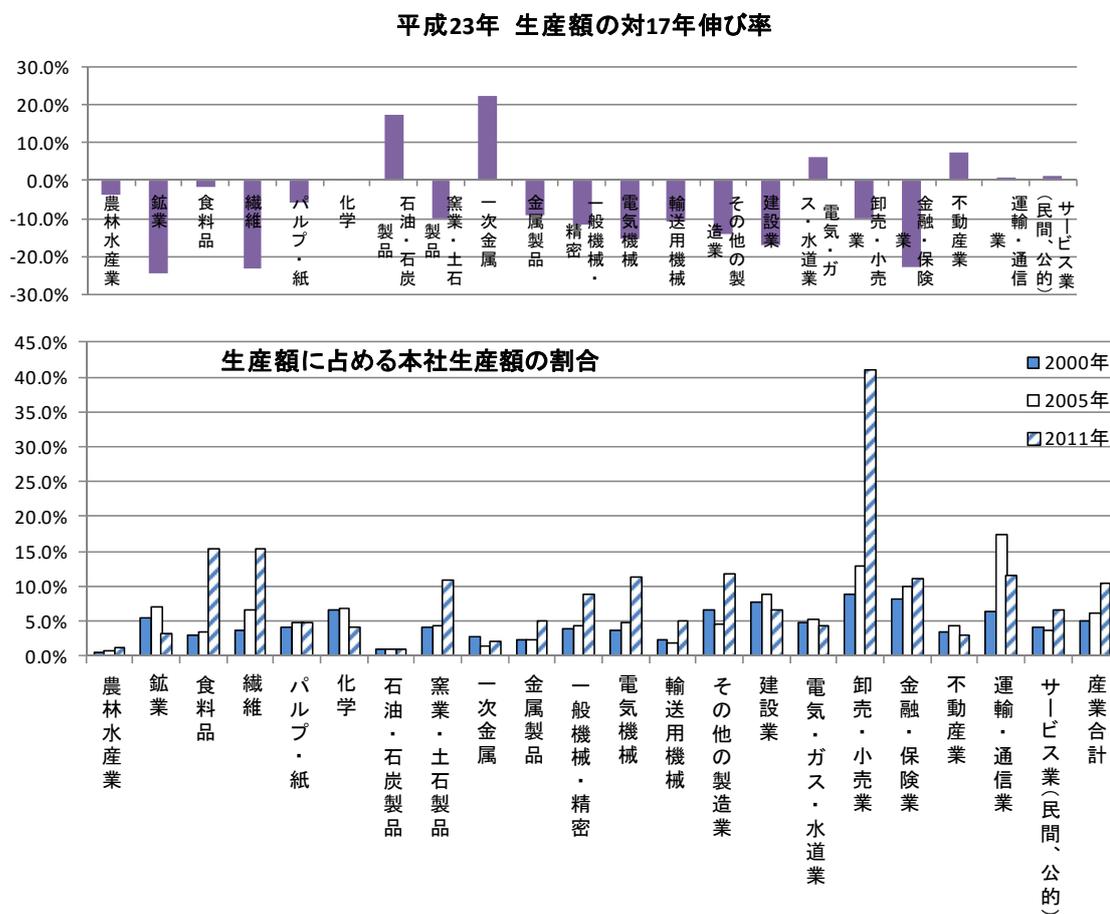
分類コード	分類名称	本社の生産額(単位:百万円)			傘下の事業所の従業者数+本社の直接的事業に関わる従業者			(傘下+本社の直接)従業者一人あたりの本社経費(百万円)		
		2000年	2005年	2011年	2000年	2005年	2011年	2000年	2005年	2011年
01	農林水産業	83,169	87,447	140,434	32,707	25,637	37,531	2,543	3,411	3,742
02	鉱業	74,305	71,139	25,311	15,825	7,622	4,091	4,695	9,333	6,187
03	食料品	1,177,375	1,221,081	5,509,560	954,547	535,145	509,238	1,233	2,282	10,819
04	繊維	258,287	290,058	513,864	221,416	120,945	64,150	1,167	2,398	8,010
05	パルプ・紙	369,163	380,846	358,817	150,807	85,970	54,359	2,448	4,430	6,601
06	化学	1,715,770	1,859,116	1,137,294	554,089	308,526	171,719	3,097	6,026	6,623
07	石油・石炭製品	139,579	152,451	223,757	17,048	11,105	9,696	8,187	13,728	23,077
08	窯業・土石製品	351,108	306,855	702,677	210,079	112,737	74,560	1,671	2,722	9,424
09	一次金属	502,443	420,502	751,508	403,156	194,818	89,842	1,246	2,158	8,365
10	金属製品	411,140	422,108	825,752	313,110	203,484	160,553	1,313	2,074	5,143
11	一般機械・精密	1,297,185	1,502,613	2,721,939	822,885	554,965	323,319	1,576	2,708	8,419
12	電気機械	1,998,524	2,092,027	4,176,931	1,546,125	747,834	563,276	1,293	2,797	7,415
13	輸送用機械	934,396	985,441	2,268,377	829,844	551,321	469,896	1,126	1,787	4,827
14	その他の製造業	2,163,360	1,351,916	2,989,014	814,252	456,283	391,044	2,657	2,963	7,644
15	建設業	5,962,809	5,553,105	3,485,448	1,396,767	825,311	721,062	4,269	6,728	4,834
16	電気・ガス・水道業	1,161,754	1,257,240	1,110,756	215,455	170,306	194,888	5,392	7,382	5,699
17	卸売・小売業	8,588,645	13,476,664	38,932,374	6,849,462	4,106,283	5,535,043	1,254	3,282	7,034
18	金融・保険業	3,002,507	4,181,879	3,583,723	1,384,271	697,294	1,071,104	2,169	5,997	3,346
19	不動産業	2,299,795	2,859,492	2,224,328	251,703	162,715	619,997	9,137	17,574	3,588
20	運輸・通信業	3,678,991	10,139,683	6,859,105	1,885,475	1,152,584	1,963,066	1,951	8,797	3,494
21	サービス業(民間、公的)	11,412,949	10,690,669	19,799,356	3,449,975	3,979,486	7,654,865	3,308	2,686	2,587
	合計	47,583,254	59,302,332	98,340,325	22,318,998	15,010,371	20,683,299	2,132	3,951	4,755

(出典)「平成13年、18年事業所企業統計」(総務省)、「平成24年経済センサス一活動調査」(総務省・経済産業省)

第3図 本社部門の産業別構成

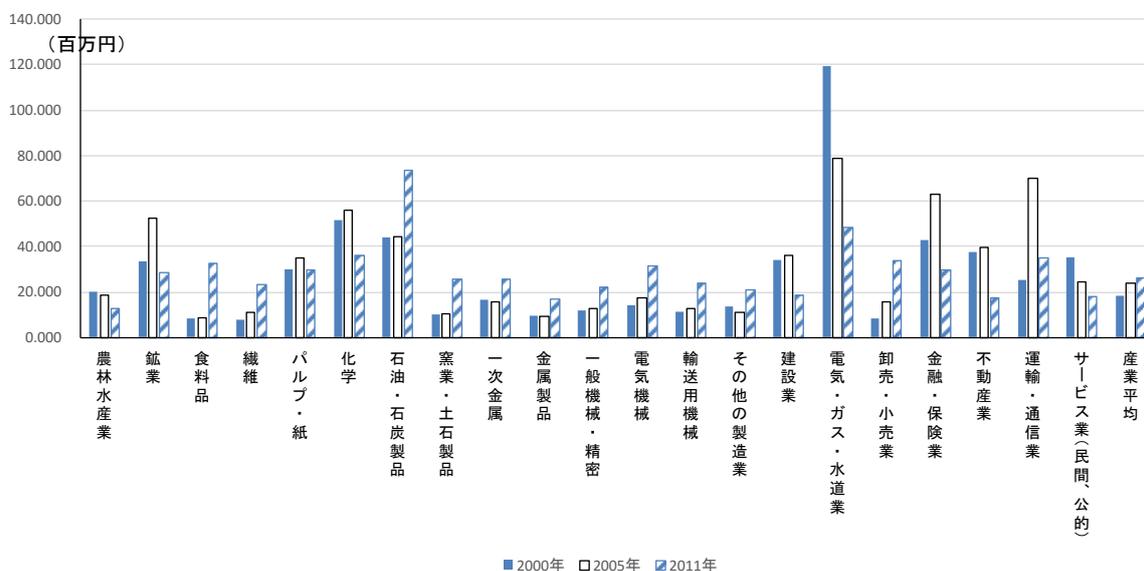


第4図 産業連関表の生産額に占める本社生産額の割合



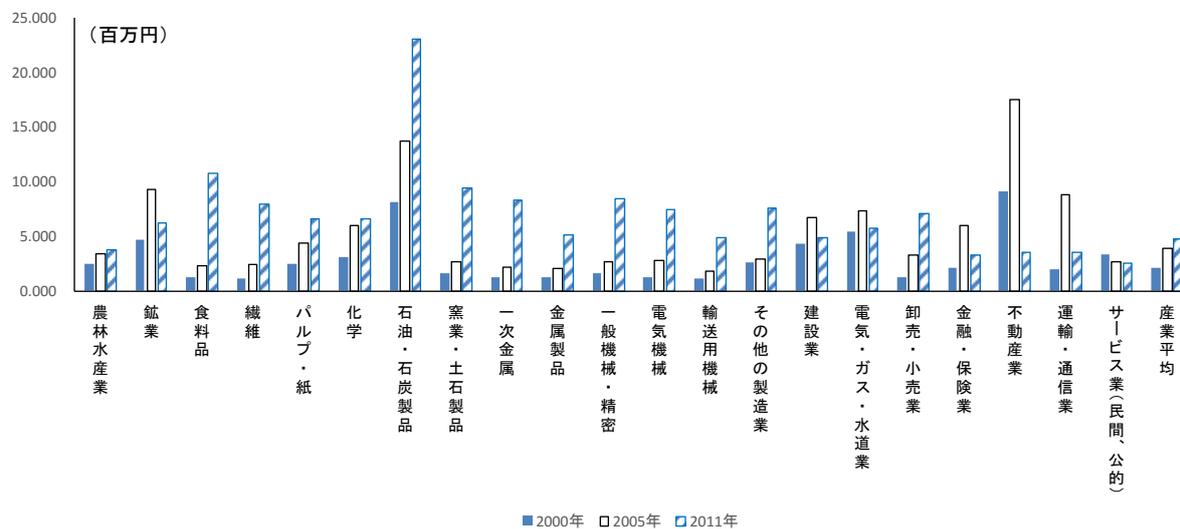
(出典)「平成12年－17年－23年接続産業連関表」(総務省)

第5図 本社従業員管理部門の一人あたり本社経費



本社の管理部門の従業員数は2011年に得られた産業別本社管理部門の割合を2000年、2005年とも同じとして本社の従業員数に乗じて求めた。

第6図 傘下及び本社の直接的な事業に関わる従業員一人あたりの本社経費



第7図 全国表における表のイメージ

全国表				もし本社部門と製造部門が分かれていたら			
	パソコン	家計消費	生産額	パソコン工場分	本社管理部門		
電気	170			120	50		
ガス	55			45	10		
廃棄物処理	90			85	5		
原材料	2000			2000			
パソコン		3445	3445				
中間投入	2315	3445		2250	65		
雇用者所得	1130			1030	100		
	3445			3280	165		

第8図 産業連関表で扱われる「本社活動」の種類

北海道工場				東京			
	パソコン工場分	家計消費	移入	生産額	本社管理部門	移出	生産額
電気	120				50		
ガス	45				10		
廃棄物処理	85				5		
原材料	2000						
本社管理部門		165	▲165	0		165	165
パソコン工場分		3280		3280			
中間投入	2250	3445	▲165		65	165	
雇用者所得	1030				100		
	3280				165		

② 「本社経費」部門を設定し、工場部門に一括投入する方法

北海道工場				東京			
	パソコン	家計消費	移入	生産額	本社管理部門	移出	生産額
電気	120				50		
ガス	45				10		
廃棄物処理	85				5		
原材料	2000						
本社管理部門	165	3445	▲165	3445		165	165
パソコン							
中間投入	2415	3445	▲165		65	165	
雇用者所得	1030				100		
	3445				165		

② 「本社経費」部門として設けず、「本社経費」のベクトルを移入して投入する方法

北海道工場				東京			
	パソコン	家計消費	移入	生産額	本社経費分	移出	生産額
電気	170		▲50			50	
ガス	55		▲10			10	
廃棄物処理	90		▲5			5	
原材料	2000						
パソコン		3445		3445			
中間投入	2315	3445	▲65			65	
雇用者所得	1130		▲100			100	
	3445						

筆者作成 他の研修や研究会でも使用

第9図 東京都の本社の扱いの修正

平成17年東京都産業連関表

(単位:100万円)

本社部門あり	産業	本社	東京都合計
中間投入 (うち他地域からの本社)	68,297,553	8,173,207	76,470,760
付加価値	77,848,931	19,992,468	97,841,399
生産額	146,146,484	28,165,675	174,312,159



本社部門なし	産業	本社	東京都合計
中間投入 (うち他地域からの本社)	62,674,854	0	62,674,854
付加価値	83,471,630	0	83,471,630
生産額	146,146,484	0	146,146,484

差額	産業	本社	東京都合計
中間投入 (うち他地域からの本社)	-5,622,699	-8,173,207	-13,795,906
付加価値	5,622,699	-19,992,468	-14,369,769
生産額	0	-28,165,675	-28,165,675

県民経済公表値	中間投入	71,884,475	AA
	付加価値	99,131,321	CC
	産出額	171,015,796	DD

差額を加えて簡易的に本社削除	中間投入	52,339,127	AA+A+B
県民経済補正	付加価値	104,306,900	
	産出額	156,646,027	DD+D

平成12年東京都産業連関表

(単位:100万円)

本社部門あり	産業	本社	東京都合計
中間投入 (うち他地域からの本社)	64,565,800	7,521,400	72,087,200
付加価値	78,086,500	15,539,600	93,626,100
生産額	142,652,200	23,061,000	165,713,200



本社部門なし	産業	本社	東京都合計
中間投入 (うち他地域からの本社)	61,787,200	0	61,787,200
付加価値	80,865,000	0	80,865,000
生産額	142,652,200	0	142,652,200

差額	産業	本社	東京都合計
中間投入 (うち他地域からの本社)	-2,778,600	-7,521,400	-10,300,000
付加価値	2,778,500	-15,539,600	-12,761,100
生産額	0	-23,061,000	-23,061,000

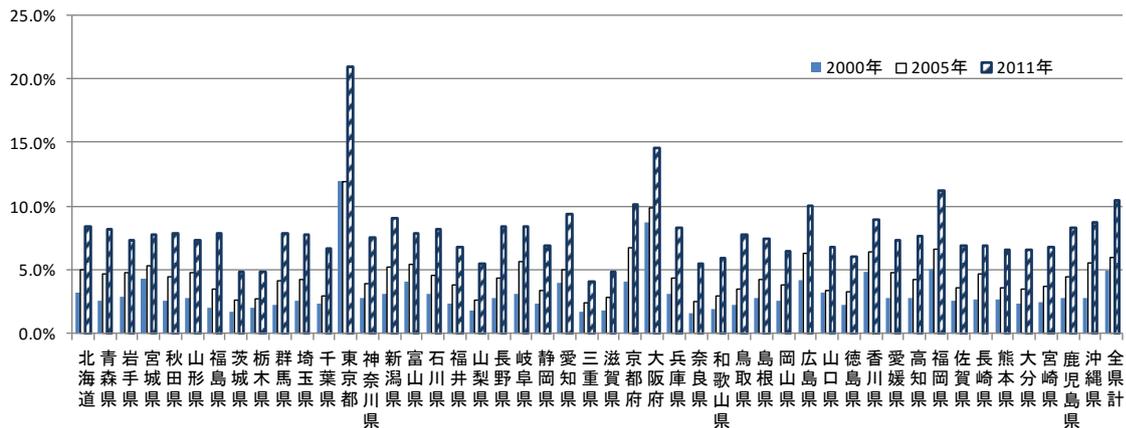
県民経済計算公表値	中間投入	72,213,452
	付加価値 <td>91,024,125</td>	91,024,125
	産出額 <td>163,237,577</td>	163,237,577

県民経済計算補正	中間投入	57,200,652
	付加価値 <td>93,275,825</td>	93,275,825
	産出額 <td>150,476,477</td>	150,476,477

(出典)平成12年、平成17年東京都産業連関表(東京都)
県民経済計算(2000年基準2000年、2005年基準2005年)

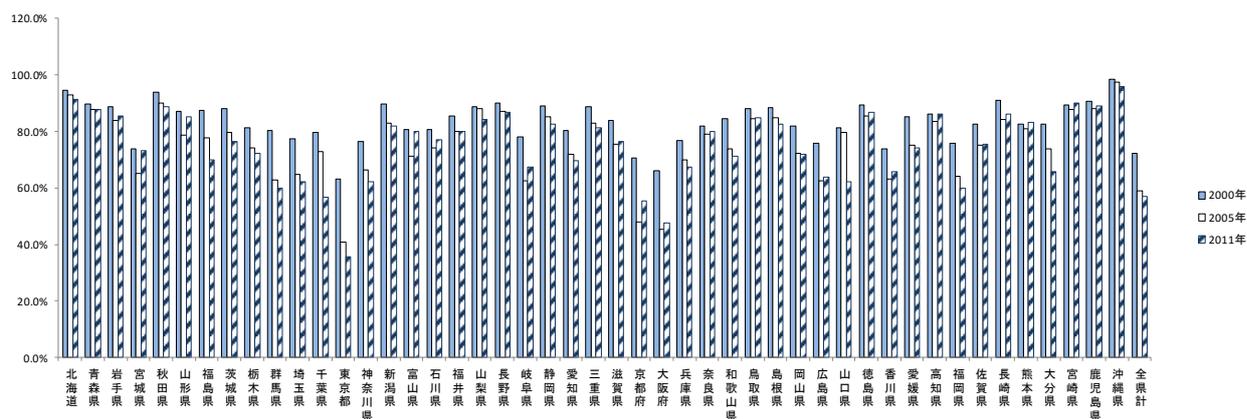
第10図 都道府県における生産に占める本社の割合

都道府県別の生産額に占める本社比率。



(出典)2000年度(平成12年度基準)、2005年度、2011年度(いずれも平成17年度基準)県民経済計算(内閣府)

第11図 本社活動の自給率



第6表 本社サービスの移出入

(単位:億円)

	都道府県	移出			移入			純移出入(移出-移入)		
		2000年	2005年	2011年	2000年	2005年	2011年	2000年	2005年	2011年
01	北海道	616	1,211	2,351	4,273	6,657	10,764	-3,656	-5,447	-8,413
02	青森県	215	428	732	973	1,835	2,945	-758	-1,407	-2,213
03	岩手県	294	627	840	1,424	2,645	4,078	-1,130	-2,018	-3,238
04	宮城県	1,769	2,810	2,883	3,681	6,607	10,892	-1,912	-3,797	-8,009
05	秋田県	107	288	518	1,015	1,967	2,770	-908	-1,679	-2,251
06	山形県	290	792	780	975	1,988	3,220	-685	-1,196	-2,439
07	福島県	385	1,144	2,907	2,659	4,903	6,858	-2,273	-3,759	-3,951
08	茨城県	494	1,253	2,699	4,010	7,468	15,086	-3,516	-6,215	-12,386
09	栃木県	624	1,196	2,128	3,189	5,742	10,547	-2,566	-4,546	-8,419
10	群馬県	708	2,474	4,744	2,306	4,465	7,927	-1,598	-1,991	-3,183
11	埼玉県	2,290	5,803	11,067	8,827	16,897	29,488	-6,537	-11,094	-18,421
12	千葉県	1,752	2,994	10,667	7,515	14,349	24,774	-5,763	-11,355	-14,107
13	東京都	72,028	120,411	216,453	8,658	15,614	26,840	63,369	104,797	189,614
14	神奈川県	3,959	7,656	16,232	11,822	20,756	37,843	-7,863	-13,100	-21,611
15	新潟県	537	1,509	2,557	2,307	4,356	6,426	-1,770	-2,847	-3,869
16	富山県	698	1,399	1,313	1,065	2,142	3,322	-368	-743	-2,009
17	石川県	534	1,006	1,517	1,257	2,330	3,696	-723	-1,324	-2,179
18	福井県	222	481	830	871	1,554	2,248	-649	-1,073	-1,418
19	山梨県	131	205	513	841	1,472	2,995	-710	-1,268	-2,482
20	長野県	483	893	1,517	2,153	3,516	6,077	-1,670	-2,623	-4,560
21	岐阜県	983	2,996	3,660	1,798	3,350	6,615	-814	-353	-2,955
22	静岡県	859	1,757	3,728	4,525	7,832	14,531	-3,666	-6,075	-10,803
23	愛知県	5,490	11,036	20,733	7,503	14,260	23,959	-2,013	-3,223	-3,226
24	三重県	306	728	1,370	2,340	4,519	9,153	-2,035	-3,791	-7,783
25	滋賀県	344	858	1,361	2,191	4,133	7,772	-1,846	-3,275	-6,411
26	京都府	2,195	6,002	7,554	2,380	4,437	8,108	-184	1,565	-555
27	大阪府	20,415	36,892	49,989	10,139	17,446	30,644	10,277	19,446	19,345
28	兵庫県	2,773	4,830	9,937	5,813	10,499	19,679	-3,040	-5,669	-9,742
29	奈良県	204	354	663	1,267	2,292	4,367	-1,063	-1,938	-3,704
30	和歌山県	182	537	1,228	725	1,253	2,423	-543	-716	-1,196
31	鳥取県	106	202	376	593	1,113	1,682	-486	-911	-1,306
32	島根県	158	288	550	690	1,153	1,998	-531	-865	-1,448
33	岡山県	687	1,690	2,903	2,095	4,109	7,119	-1,408	-2,418	-4,216
34	広島県	2,232	5,111	7,926	2,986	5,640	9,878	-754	-529	-1,953
35	山口県	696	884	3,208	1,671	3,583	5,517	-975	-2,699	-2,309
36	徳島県	125	248	399	680	1,388	2,098	-555	-1,140	-1,699
37	香川県	902	1,664	2,249	1,047	2,013	3,352	-145	-348	-1,103
38	愛媛県	415	1,179	1,907	1,241	2,105	3,595	-826	-925	-1,687
39	高知県	170	287	400	448	860	1,388	-278	-573	-988
40	福岡県	3,873	7,683	14,457	5,587	9,883	16,671	-1,714	-2,200	-2,213
41	佐賀県	242	474	850	908	1,955	3,462	-666	-1,481	-2,613
42	長崎県	192	556	722	1,267	2,033	3,882	-1,075	-1,477	-3,160
43	熊本県	471	684	1,085	1,584	2,922	5,220	-1,114	-2,238	-4,135
44	大分県	346	827	2,094	1,223	2,335	3,710	-877	-1,507	-1,616
45	宮崎県	169	284	416	941	1,910	3,251	-772	-1,626	-2,836
46	鹿児島県	249	523	859	1,140	2,193	3,818	-890	-1,670	-2,959
47	沖縄県	29	85	221	349	762	1,406	-319	-677	-1,185
	全県計	132,950	243,239	424,093	132,950	243,239	424,093	0	0	0

第12図 本社活動の有無による投入のイメージ

【本社活動を部門として設定した場合】

本社を移入する地域 (工場のみ地域)		他地域に工場をもつ本社と1社1工場がある地域 (本社のみと単独工場がある場合)		A部門としてまとめる			
A部門工場	移入	A部門工場本社 (他地域に工場あり)	A部門の1社1工場	移出	A部門工場本社 (他地域に工場あり)	A部門の1社1工場	移出
A部門	10				5		
B部門	30	5	15		5	15+5	
C部門	10	5	5		5	5+5	
本社	20			20			20
中間投入	70	10	25		10	25+10	
雇用者報酬	10	5	10		5	10+5	
間接税他	10	5	1		5	1+5	
営業余剰	10	0	4		0	4	
付加価値	30	10	15		10	15+10	
生産額	100	20	40		20	40+20	

【本社活動を部門として設定しない場合】

工場地域		他地域に工場をもつ本社と1社1工場がある地域 本社の生産額は0、ただし付加価値項目は残す		生産額は変わらないため、営業余剰で調整		
A工場	移入	A工場本社	A部門の1社1工場	移出	A部門合算	移出
A部門	10				5	
B部門	30	5	15		0	15
C部門	10	5	5		0	5
本社						
中間投入	50	10	25		0	25
雇用者報酬	10	5	5+10		0	5+10
間接税他	20	5	1+5		0	1+5
営業余剰	20	0	4		0	▲6
付加価値	50	10	10+15		0	15
生産額	100	20	40		0	40

生産額は財の生産額のため変わらないため、付加価値項目の増大分は営業余剰で調整？

筆者作成 他の研修や研究会でも使用

第7表 全都道府県が本社部門を扱っていないとした時の県内総生産に与える影響

【平成12年度(2000)】

(単位:億円)

	都道府県	2000年度県内総生産	本社の全国生産額は東京都表から			A	B	A&B	影響力(A&B+/県内総生産)		
			本社サービスの生産金額	本社サービスの移入	自県分の本社サービスの中間投入	自県分の推計で本社中間投入を考慮した場合(30%を中間投入とする)	移入の本社サービスを考慮した場合	本社の影響を考慮した場合	自県分の推計で本社中間投入を考慮した場合(30%を中間投入とする)	本社サービスの移入を考慮した場合	本社の影響を考慮した場合
01	北海道	206,020	11,117	4,273	10,501	202,870	201,748	198,598	-1.53%	-2.07%	-3.60%
02	青森県	46,845	2,080	973	1,865	46,285	45,871	45,312	-1.19%	-2.08%	-3.27%
03	岩手県	49,912	2,591	1,424	2,297	49,223	48,488	47,799	-1.38%	-2.85%	-4.23%
04	宮城県	88,390	6,754	3,681	4,985	86,894	84,709	83,213	-1.69%	-4.16%	-5.86%
05	秋田県	39,890	1,770	1,015	1,663	39,391	38,875	38,377	-1.25%	-2.54%	-3.79%
06	山形県	43,346	2,275	975	1,985	42,750	42,371	41,776	-1.37%	-2.25%	-3.62%
07	福島県	82,140	3,054	2,659	2,668	81,340	79,482	78,681	-0.97%	-3.24%	-4.21%
08	茨城県	115,203	4,090	4,010	3,596	114,124	111,193	110,115	-0.94%	-3.48%	-4.42%
09	栃木県	81,835	3,312	3,189	2,688	81,029	78,646	77,840	-0.99%	-3.90%	-4.88%
10	群馬県	79,022	3,616	2,306	2,909	78,149	76,716	75,843	-1.10%	-2.92%	-4.02%
11	埼玉県	207,890	10,081	8,827	7,791	205,553	199,063	196,726	-1.12%	-4.25%	-5.37%
12	千葉県	192,004	8,622	7,515	6,870	189,943	184,489	182,428	-1.07%	-3.91%	-4.99%
13	東京都	910,241	0	0	0	910,241	910,241	910,241	0.00%	0.00%	0.00%
(13)	東京都(本社部門設けない)	932,758	195,690	8,658	123,662	895,660	924,100	887,001	-3.98%	-0.93%	-4.91%
14	神奈川県	318,754	16,875	11,822	12,917	314,879	306,932	303,057	-1.22%	-3.71%	-4.92%
15	新潟県	95,772	5,189	2,307	4,652	94,376	93,465	92,069	-1.46%	-2.41%	-3.87%
16	富山県	48,510	3,608	1,065	2,910	47,636	47,444	46,571	-1.80%	-2.20%	-4.00%
17	石川県	50,134	2,767	1,257	2,233	49,464	48,877	48,207	-1.34%	-2.51%	-3.84%
18	福井県	34,267	1,530	871	1,308	33,874	33,396	33,004	-1.15%	-2.54%	-3.69%
19	山梨県	32,632	1,157	841	1,026	32,325	31,791	31,483	-0.94%	-2.58%	-3.52%
20	長野県	89,007	4,897	2,153	4,413	87,683	86,854	85,530	-1.49%	-2.42%	-3.91%
21	岐阜県	75,947	4,486	1,798	3,503	74,896	74,149	73,099	-1.38%	-2.37%	-3.75%
22	静岡県	168,224	7,926	4,525	7,067	166,104	163,699	161,579	-1.26%	-2.69%	-3.95%
23	愛知県	331,977	27,671	7,503	22,181	325,323	324,474	317,820	-2.00%	-2.26%	-4.26%
24	三重県	73,914	2,729	2,340	2,423	73,187	71,573	70,846	-0.98%	-3.17%	-4.15%
25	滋賀県	59,879	2,134	2,191	1,789	59,342	57,688	57,151	-0.90%	-3.66%	-4.56%
26	京都府	101,186	7,428	2,380	5,232	99,617	98,807	97,237	-1.55%	-2.35%	-3.90%
27	大阪府	393,492	60,323	10,139	39,908	381,520	383,353	371,381	-3.04%	-2.58%	-5.62%
28	兵庫県	203,366	11,968	5,813	9,195	200,608	197,553	194,795	-1.36%	-2.86%	-4.21%
29	奈良県	39,040	1,130	1,267	926	38,762	37,772	37,495	-0.71%	-3.25%	-3.96%
30	和歌山県	34,168	1,185	725	1,003	33,867	33,442	33,142	-0.88%	-2.12%	-3.00%
31	鳥取県	22,036	884	593	777	21,803	21,443	21,210	-1.06%	-2.69%	-3.75%
32	島根県	26,550	1,363	690	1,205	26,188	25,860	25,499	-1.36%	-2.60%	-3.96%
33	岡山県	73,077	3,786	2,095	3,098	72,147	70,982	70,052	-1.27%	-2.87%	-4.14%
34	広島県	117,273	9,181	2,986	6,949	115,189	114,287	112,203	-1.78%	-2.55%	-4.32%
35	山口県	58,501	3,691	1,671	2,995	57,602	56,830	55,932	-1.54%	-2.86%	-4.39%
36	徳島県	28,119	1,164	680	1,039	27,808	27,439	27,128	-1.11%	-2.42%	-3.53%
37	香川県	38,201	3,432	1,047	2,530	37,442	37,154	36,395	-1.99%	-2.74%	-4.73%
38	愛媛県	52,974	2,794	1,241	2,380	52,260	51,733	51,019	-1.35%	-2.34%	-3.69%
39	高知県	25,753	1,214	448	1,044	25,440	25,306	24,993	-1.22%	-1.74%	-2.95%
40	福岡県	179,839	16,015	5,587	12,142	176,197	174,252	170,610	-2.03%	-3.11%	-5.13%
41	佐賀県	30,007	1,396	908	1,154	29,661	29,100	28,753	-1.15%	-3.02%	-4.18%
42	長崎県	45,445	2,132	1,267	1,939	44,864	44,179	43,597	-1.28%	-2.79%	-4.07%
43	熊本県	57,823	2,715	1,584	2,244	57,150	56,239	55,566	-1.16%	-2.74%	-3.90%
44	大分県	46,498	1,996	1,223	1,651	46,003	45,275	44,780	-1.07%	-2.63%	-3.70%
45	宮崎県	36,800	1,598	941	1,428	36,372	35,859	35,430	-1.16%	-2.56%	-3.72%
46	鹿児島県	56,045	2,700	1,140	2,451	55,310	54,905	54,170	-1.31%	-2.03%	-3.35%
47	沖縄県	35,734	1,721	349	1,692	35,226	35,385	34,878	-1.42%	-0.98%	-2.40%
	全 県 計	5,223,684	475,834	132,950	342,884	5,157,917	5,099,392	5,033,626	-1.26%	-2.38%	-3.64%

(注:東京都(本社部門を設けない)の値は等挙王と産業連関表を用いて他県同様に本社部門がない第9図の処理を行った値であり、当初の東京都の値よりも大きい値となった)
(出典)「平成12年度県民経済計算」(平成12年基準)(内閣府)

【平成17年度(2005)】

(単位:億円)

	都道府県	2005年度県内 総生産	本社の全国生産額は東京都表から			A	B	A&B	影響力(A&B+県内総生産)		
			本社サービスの 生産金額	本社サービスの 移入	自県分の本 社サービスの 中間投入	自県分の推計 で本社中間投 入を考慮した 場合(30%を 中間投入とす る)	移入の本社 サービスを考 慮した場合	本社の影響を 考慮した場合	自県分の 推計で本 社中間投 入を考慮し た場合(3 0%を中間 投入とす る)	本社サービ スの移入を 考慮した場 合	本社の影響 を考慮した 場合
01	北海道	194,560	16,935	6,657	15,724	189,843	187,903	183,186	-2.42%	-3.42%	-5.85%
02	青森県	43,788	3,465	1,835	3,038	42,876	41,953	41,042	-2.08%	-4.19%	-6.27%
03	岩手県	44,958	3,901	2,645	3,274	43,976	42,313	41,330	-2.19%	-5.88%	-8.07%
04	宮城県	84,277	8,042	6,607	5,233	82,707	77,670	76,100	-1.86%	-7.84%	-9.70%
05	秋田県	36,924	2,920	1,967	2,632	36,134	34,957	34,167	-2.14%	-5.33%	-7.47%
06	山形県	39,067	3,740	1,988	2,948	38,182	37,079	36,195	-2.26%	-5.09%	-7.35%
07	福島県	77,945	5,111	4,903	3,967	76,755	73,043	71,852	-1.53%	-6.29%	-7.82%
08	茨城県	112,625	6,186	7,468	4,933	111,145	105,156	103,677	-1.31%	-6.63%	-7.95%
09	栃木県	82,175	4,599	5,742	3,404	81,154	76,434	75,413	-1.24%	-6.99%	-8.23%
10	群馬県	76,474	6,660	4,465	4,186	75,218	72,009	70,753	-1.64%	-5.84%	-7.48%
11	埼玉県	207,031	16,433	16,897	10,629	203,842	190,134	186,945	-1.54%	-8.16%	-9.70%
12	千葉県	194,535	11,080	14,349	8,085	192,109	180,186	177,760	-1.25%	-7.38%	-8.62%
13	東京都	991,313	0	0	0	991,313	991,313	991,313	0.00%	0.00%	0.00%
(13)	東京都(本社部門設けない)	1,043,069	203,230	15,614	82,819	1,018,223	1,027,455	1,002,609	-2.38%	-1.50%	-3.88%
14	神奈川県	313,159	22,812	20,756	15,156	308,612	292,403	287,856	-1.45%	-6.63%	-8.08%
15	新潟県	92,959	8,809	4,356	7,301	90,769	88,603	86,413	-2.36%	-4.69%	-7.04%
16	富山県	47,819	4,879	2,142	3,481	46,775	45,677	44,633	-2.18%	-4.48%	-6.66%
17	石川県	47,365	3,900	2,330	2,894	46,497	45,035	44,167	-1.83%	-4.92%	-6.75%
18	福井県	34,211	2,409	1,554	1,928	33,632	32,657	32,078	-1.69%	-4.54%	-6.23%
19	山梨県	32,146	1,701	1,472	1,497	31,697	30,673	30,224	-1.40%	-4.58%	-5.98%
20	長野県	84,238	6,903	3,516	6,010	82,435	80,722	78,919	-2.14%	-4.17%	-6.31%
21	岐阜県	75,545	7,981	3,350	4,985	74,050	72,196	70,701	-1.98%	-4.43%	-6.41%
22	静岡県	171,183	11,836	7,832	10,080	168,159	163,352	160,328	-1.77%	-4.57%	-6.34%
23	愛知県	355,622	39,277	14,260	28,241	347,150	341,363	332,890	-2.38%	-4.01%	-6.39%
24	三重県	76,223	4,230	4,519	3,502	75,172	71,704	70,653	-1.38%	-5.93%	-7.31%
25	滋賀県	60,330	3,511	4,133	2,653	59,534	56,198	55,402	-1.32%	-6.85%	-8.17%
26	京都府	100,451	11,515	4,437	5,513	98,797	96,014	94,360	-1.65%	-4.42%	-6.06%
27	大阪府	392,807	67,516	17,446	30,624	383,620	375,360	366,173	-2.34%	-4.44%	-6.78%
28	兵庫県	195,941	16,087	10,499	11,257	192,564	185,441	182,064	-1.72%	-5.36%	-7.08%
29	奈良県	38,621	1,695	2,292	1,341	38,219	36,329	35,927	-1.04%	-5.93%	-6.98%
30	和歌山県	36,715	2,040	1,253	1,503	36,264	35,461	35,011	-1.23%	-3.41%	-4.64%
31	鳥取県	20,414	1,302	1,113	1,100	20,084	19,302	18,972	-1.62%	-5.45%	-7.07%
32	島根県	24,322	1,917	1,153	1,628	23,833	23,169	22,681	-2.01%	-4.74%	-6.75%
33	岡山県	76,228	6,097	4,109	4,406	74,906	72,119	70,797	-1.73%	-5.39%	-7.12%
34	広島県	113,824	13,577	5,640	8,466	111,284	108,184	105,644	-2.23%	-4.96%	-7.19%
35	山口県	59,430	4,356	3,583	3,472	58,388	55,847	54,805	-1.75%	-6.03%	-7.78%
36	徳島県	28,852	1,725	1,388	1,476	28,409	27,464	27,021	-1.54%	-4.81%	-6.35%
37	香川県	36,786	4,509	2,013	2,845	35,932	34,773	33,920	-2.32%	-5.47%	-7.79%
38	愛媛県	50,146	4,726	2,105	3,547	49,082	48,042	46,978	-2.12%	-4.20%	-6.32%
39	高知県	24,004	1,746	860	1,459	23,566	23,144	22,707	-1.82%	-3.58%	-5.41%
40	福岡県	180,491	21,382	9,883	13,698	176,382	170,608	166,499	-2.28%	-5.48%	-7.75%
41	佐賀県	28,749	1,915	1,955	1,441	28,317	26,794	26,362	-1.50%	-6.80%	-8.31%
42	長崎県	43,209	3,513	2,033	2,957	42,322	41,176	40,289	-2.05%	-4.71%	-6.76%
43	熊本県	56,412	3,575	2,922	2,891	55,544	53,490	52,623	-1.54%	-5.18%	-6.72%
44	大宮県	43,870	3,171	2,335	2,343	43,167	41,536	40,833	-1.60%	-5.32%	-6.92%
45	宮崎県	35,081	2,325	1,910	2,041	34,469	33,171	32,559	-1.74%	-5.44%	-7.19%
46	鹿児島県	55,777	4,354	2,193	3,831	54,628	53,584	52,435	-2.06%	-3.93%	-5.99%
47	沖縄県	36,593	3,430	762	3,346	35,589	35,831	34,828	-2.74%	-2.08%	-4.82%
	全 県 計	5,255,197	593,024	243,239	349,786	5,175,107	5,027,572	4,947,482	-1.52%	-4.33%	-5.86%

(注:東京都(本社部門を設けない)の値は等挙王と産業連関表を用いて他県同様に本社部門がない第9図の処理を行った値であり、当初の東京都の値よりも大きい値となった)
(出典)「平成17年度県民経済計算」(平成17年基準)(内閣府)

【平成23年度(2011)】

(単位: 億円)

	都道府県	2011年度県内総生産	2011年推計値			A	B	A&B	影響力(A,B,A+B/県内総生産)		
			本社サービスの生産金額	本社サービスの移入	自県分の本社サービスの中間投入	自県分の本社サービスで本社中間投入を考慮した場合(30%を中間投入とする)	移入の本社サービスを考慮した場合	本社の影響を考慮した場合	自県分の本社サービスで本社中間投入を考慮した場合(30%を中間投入とする)	本社サービスの移入を考慮した場合	本社の影響を考慮した場合
01	北海道	181,441	26,731	10,764	24,380	174,127	170,677	163,363	-4.03%	-5.93%	-9.96%
02	青森県	44,186	5,936	2,945	5,204	42,625	41,241	39,680	-3.53%	-6.66%	-10.20%
03	岩手県	41,576	5,721	4,078	4,881	40,111	37,498	36,034	-3.52%	-9.81%	-13.33%
04	宮城県	76,941	10,702	10,892	7,818	74,596	66,049	63,704	-3.05%	-14.16%	-17.20%
05	秋田県	34,856	4,575	2,770	4,057	33,639	32,087	30,870	-3.49%	-7.95%	-11.44%
06	山形県	36,407	5,249	3,220	4,469	35,067	33,188	31,847	-3.68%	-8.84%	-12.53%
07	福島県	62,809	9,715	6,858	6,809	60,767	55,952	53,909	-3.25%	-10.92%	-14.17%
08	茨城県	114,313	11,370	15,086	8,671	111,711	99,227	96,626	-2.28%	-13.20%	-15.47%
09	栃木県	78,274	7,648	10,547	5,520	76,618	67,727	66,071	-2.12%	-13.47%	-15.59%
10	群馬県	75,222	11,878	7,927	7,134	73,082	67,295	65,155	-2.85%	-10.54%	-13.38%
11	埼玉県	202,514	29,352	29,488	18,285	197,029	173,026	167,540	-2.71%	-14.56%	-17.27%
12	千葉県	192,448	24,714	24,774	14,047	188,234	167,674	163,460	-2.19%	-12.87%	-15.06%
13	東京都	930,899	0	0	0	930,899	930,899	930,899	0.00%	0.00%	0.00%
14	神奈川県	305,061	42,777	37,843	26,545	297,098	267,219	259,255	-2.61%	-12.40%	-15.02%
15	新潟県	87,612	14,104	6,426	11,547	84,148	81,186	77,722	-3.95%	-7.33%	-11.29%
16	富山県	43,905	6,555	3,322	5,242	42,333	40,583	39,011	-3.58%	-7.57%	-11.15%
17	石川県	44,397	6,616	3,696	5,100	42,867	40,701	39,171	-3.45%	-8.33%	-11.77%
18	福井県	32,409	4,162	2,248	3,332	31,410	30,162	29,162	-3.08%	-6.94%	-10.02%
19	山梨県	31,769	3,236	2,995	2,723	30,952	28,774	27,957	-2.57%	-9.43%	-12.00%
20	長野県	76,424	11,541	6,077	10,023	73,417	70,346	67,339	-3.93%	-7.95%	-11.89%
21	岐阜県	71,354	11,209	6,615	7,549	69,090	64,739	62,474	-3.17%	-9.27%	-12.44%
22	静岡県	155,654	21,576	14,531	17,848	150,300	141,123	135,769	-3.44%	-9.34%	-12.78%
23	愛知県	330,233	67,891	23,959	47,157	316,085	306,273	292,126	-4.28%	-7.26%	-11.54%
24	三重県	71,403	7,320	9,153	5,950	69,618	62,249	60,464	-2.50%	-12.82%	-15.32%
25	滋賀県	58,707	5,746	7,772	4,385	57,391	50,934	49,619	-2.24%	-13.24%	-15.48%
26	京都府	98,717	16,983	8,108	9,430	95,888	90,608	87,780	-2.87%	-8.21%	-11.08%
27	大阪府	372,708	95,714	30,644	45,724	358,991	342,064	328,347	-3.68%	-8.22%	-11.90%
28	兵庫県	188,873	30,355	19,679	20,418	182,748	169,194	163,069	-3.24%	-10.42%	-13.66%
29	奈良県	34,901	3,297	4,367	2,634	34,111	30,534	29,744	-2.26%	-12.51%	-14.78%
30	和歌山県	35,565	4,254	2,423	3,027	34,657	33,141	32,233	-2.55%	-6.81%	-9.37%
31	鳥取県	17,720	2,463	1,682	2,087	17,094	16,038	15,412	-3.53%	-9.49%	-13.02%
32	島根県	23,831	3,159	1,998	2,609	23,049	21,833	21,051	-3.28%	-8.38%	-11.67%
33	岡山県	72,671	10,368	7,119	7,465	70,432	65,552	63,313	-3.08%	-9.80%	-12.88%
34	広島県	110,222	21,938	9,878	14,013	106,018	100,344	96,140	-3.81%	-8.96%	-12.78%
35	山口県	56,814	8,477	5,517	5,269	55,233	51,297	49,716	-2.78%	-9.71%	-12.49%
36	徳島県	28,609	3,001	2,098	2,602	27,828	26,511	25,730	-2.73%	-7.33%	-10.06%
37	香川県	37,173	6,562	3,352	4,313	35,879	33,821	32,527	-3.48%	-9.02%	-12.50%
38	愛媛県	50,343	7,372	3,595	5,465	48,703	46,748	45,109	-3.26%	-7.14%	-10.40%
39	高知県	22,009	2,860	1,388	2,460	21,271	20,621	19,883	-3.35%	-6.31%	-9.66%
40	福岡県	178,997	35,973	16,671	21,516	172,542	162,326	155,871	-3.61%	-9.31%	-12.92%
41	佐賀県	26,636	3,457	3,462	2,607	25,854	23,174	22,392	-2.94%	-13.00%	-15.94%
42	長崎県	43,902	5,177	3,882	4,455	42,565	40,020	38,683	-3.04%	-8.84%	-11.89%
43	熊本県	55,782	6,436	5,220	5,350	54,177	50,562	48,957	-2.88%	-9.36%	-12.24%
44	大分県	41,627	6,111	3,710	4,017	40,422	37,916	36,711	-2.90%	-8.91%	-11.81%
45	宮崎県	35,168	4,171	3,251	3,755	34,042	31,917	30,790	-3.20%	-9.24%	-12.45%
46	鹿児島県	54,023	7,802	3,818	6,943	51,940	50,204	48,122	-3.86%	-7.07%	-10.92%
47	沖縄県	37,720	5,498	1,406	5,276	36,138	36,315	34,732	-4.20%	-3.73%	-7.92%
	全 県 計	5,004,825	983,403	424,093	559,309	4,872,792	4,607,571	4,448,699	-2.64%	-7.94%	-11.11%

(注) 東京都の値は修正していないため、本社の移出入はすでに調整済みとする。

(出典)「平成17年度県民経済計算」(平成17年基準)(内閣府)

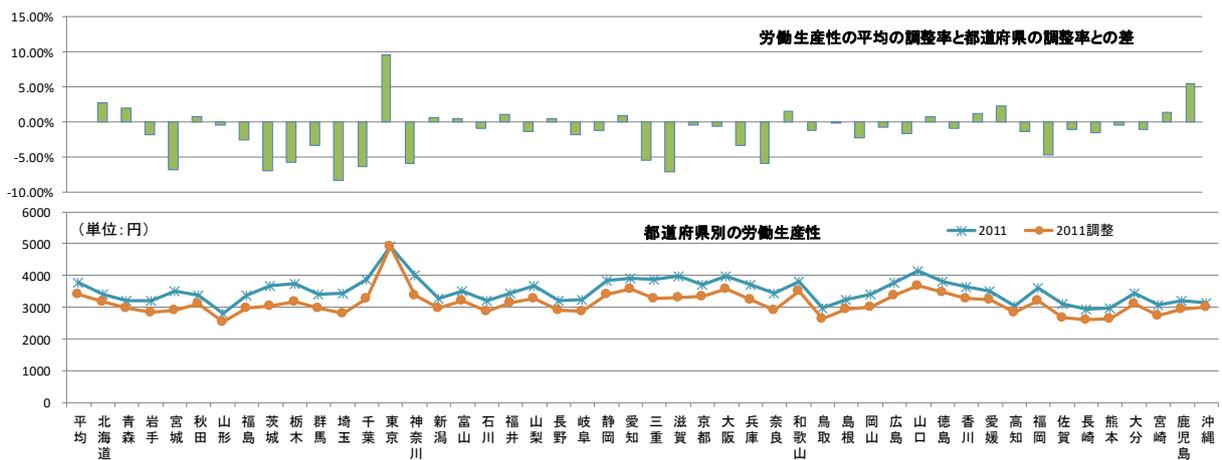
第8表 2011年「本社サービス」の調整前と調整後の産業別労働生産性

(単位:円)

産業	2011年	2011年本社分調整	調整率
01 農林水産業	1,363	1,351	-0.9%
02 鉱業	4,838	4,590	-5.1%
03 食料品	5,923	5,052	-14.7%
04 繊維	1,798	1,475	-18.0%
05 パルプ・紙	4,815	4,190	-13.0%
06 化学	8,644	7,257	-16.0%
07 石油・石炭製品	105,053	102,389	-2.5%
08 窯業・土石製品	4,362	3,748	-14.1%
09 一次金属	5,939	5,137	-13.5%
10 金属製品	2,651	2,369	-10.6%
11 一般機械・精密	3,891	3,346	-14.0%
12 電気機械	3,804	3,204	-15.8%
13 輸送用機械	4,756	4,382	-7.9%
14 その他の製造業	3,143	2,669	-15.1%
15 建設業	2,901	2,767	-4.6%
16 電気・ガス・水道業	10,488	9,930	-5.3%
17 卸売・小売業	3,777	2,728	-27.8%
18 金融・保険業	7,018	6,529	-7.0%
19 不動産業	4,465	4,281	-4.1%
20 運輸・通信業	4,229	3,751	-11.3%
21 サービス業	3,451	3,279	-5.0%

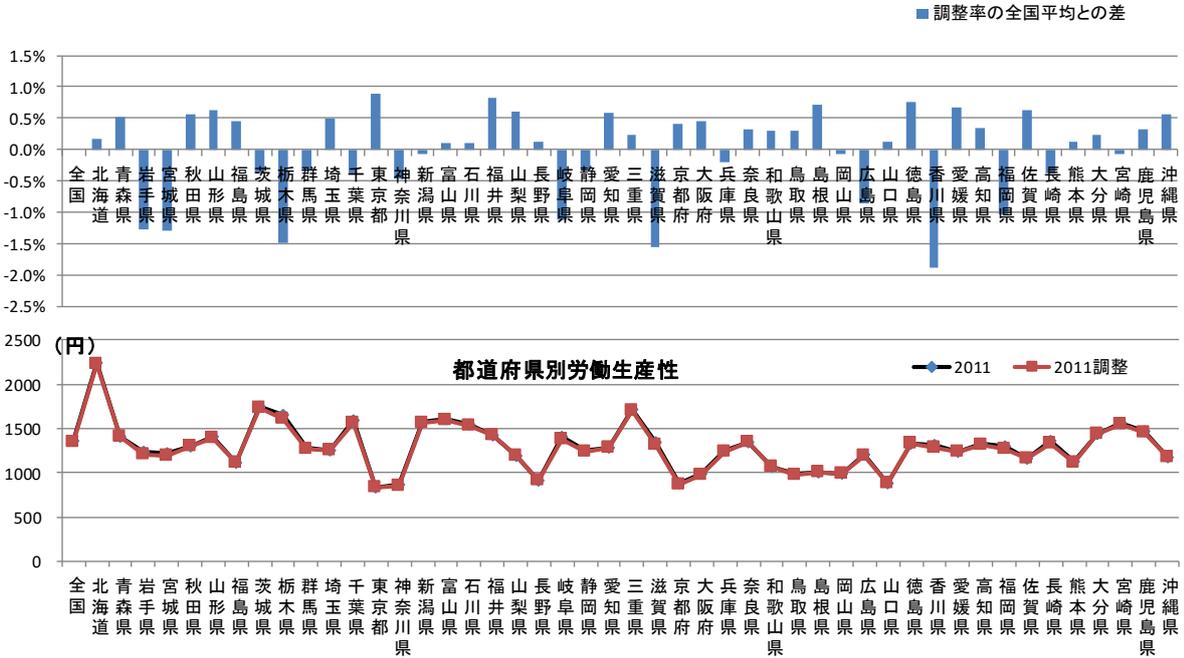
注:労働生産性は1時間当たりの付加価値額(計算:付加価値額/マンアワー(従業者数×労働時間数))

第13図 「本社サービス」の調整による労働生産性と調整率(調整率の平均との差)

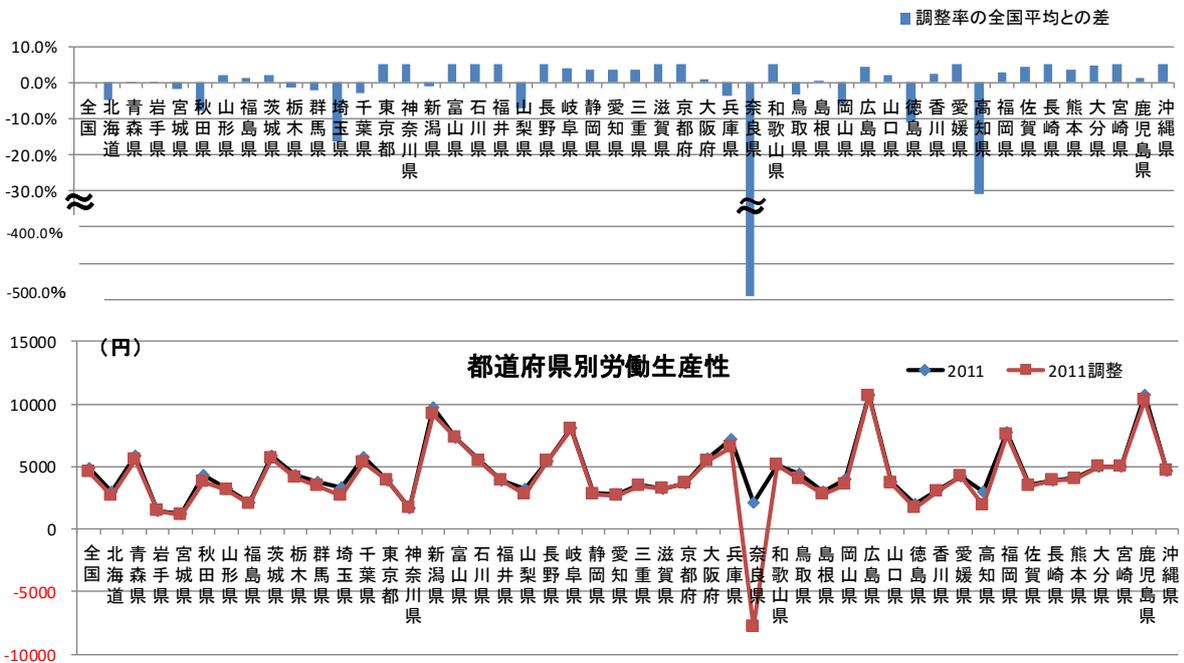


第14図 「本社サービス」の調整による産業別都道府県別生産性と調整率(調整率の平均との差)

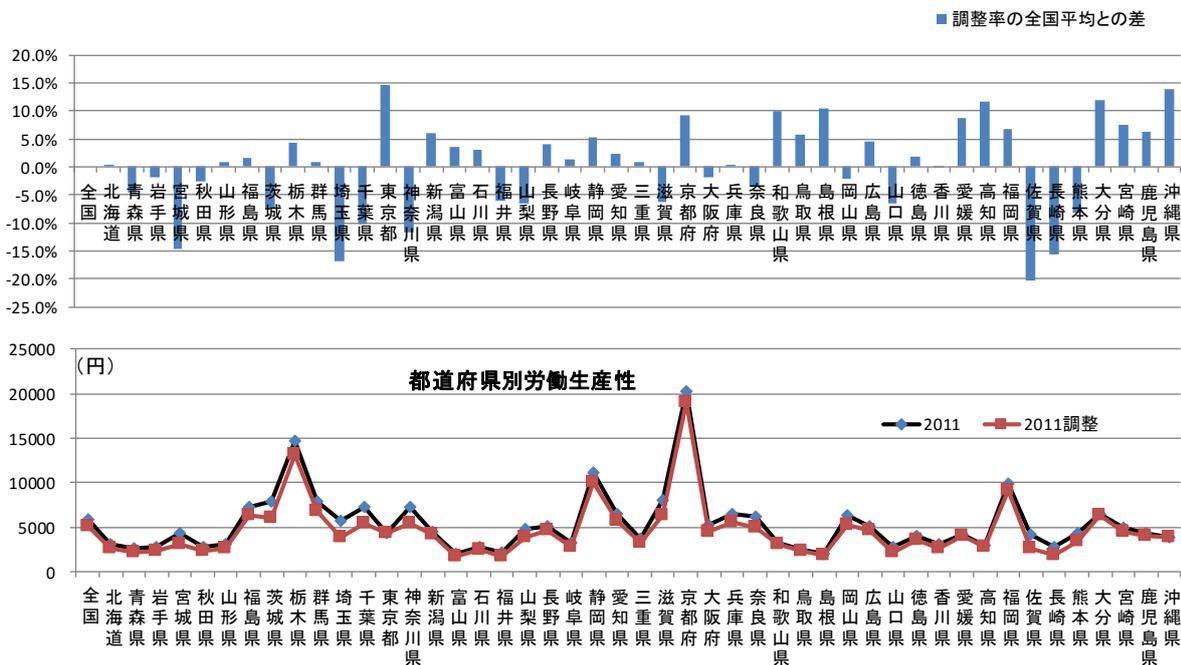
01 農林水産業



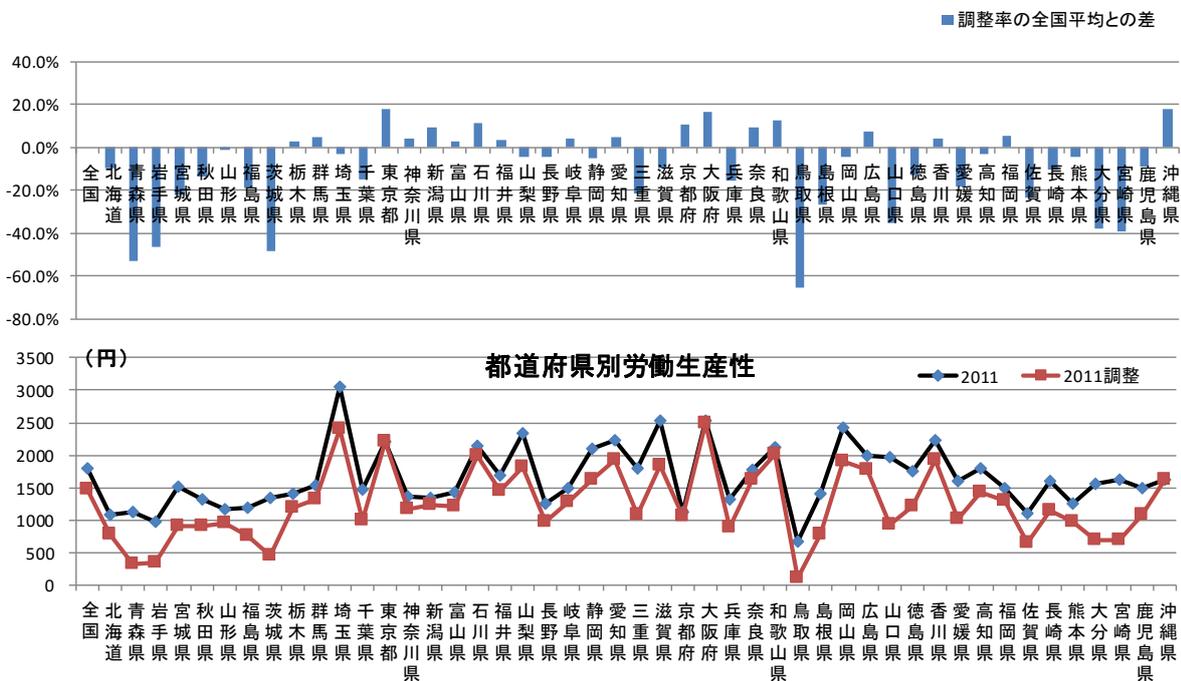
02 鉱業



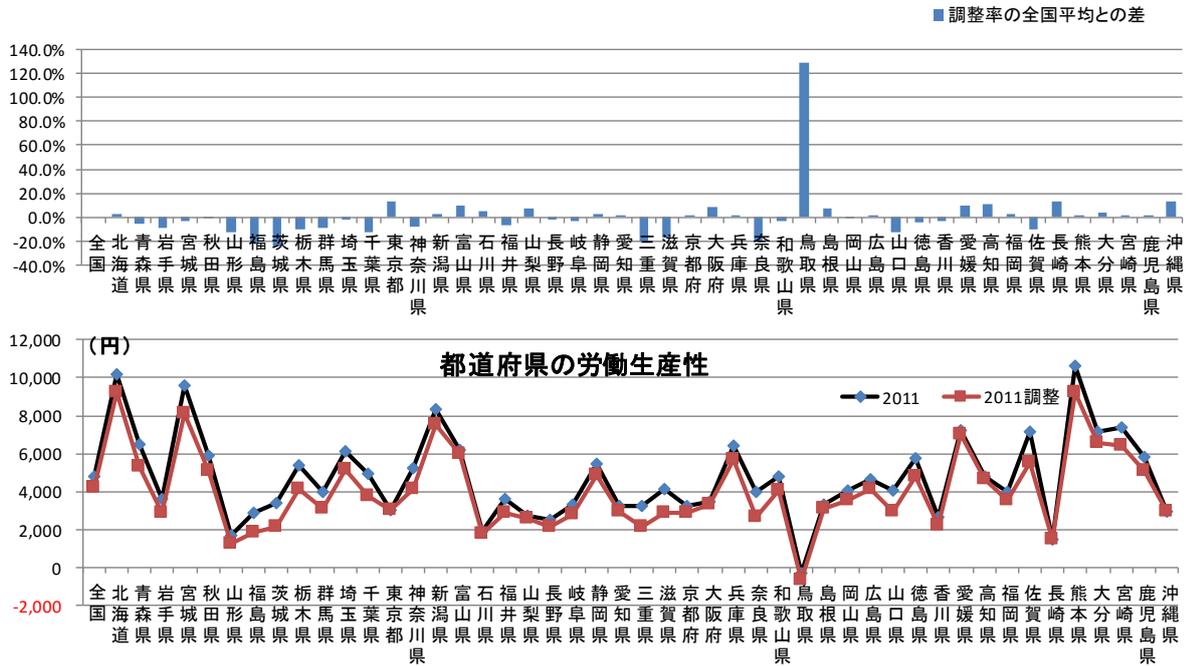
03 食 料 品



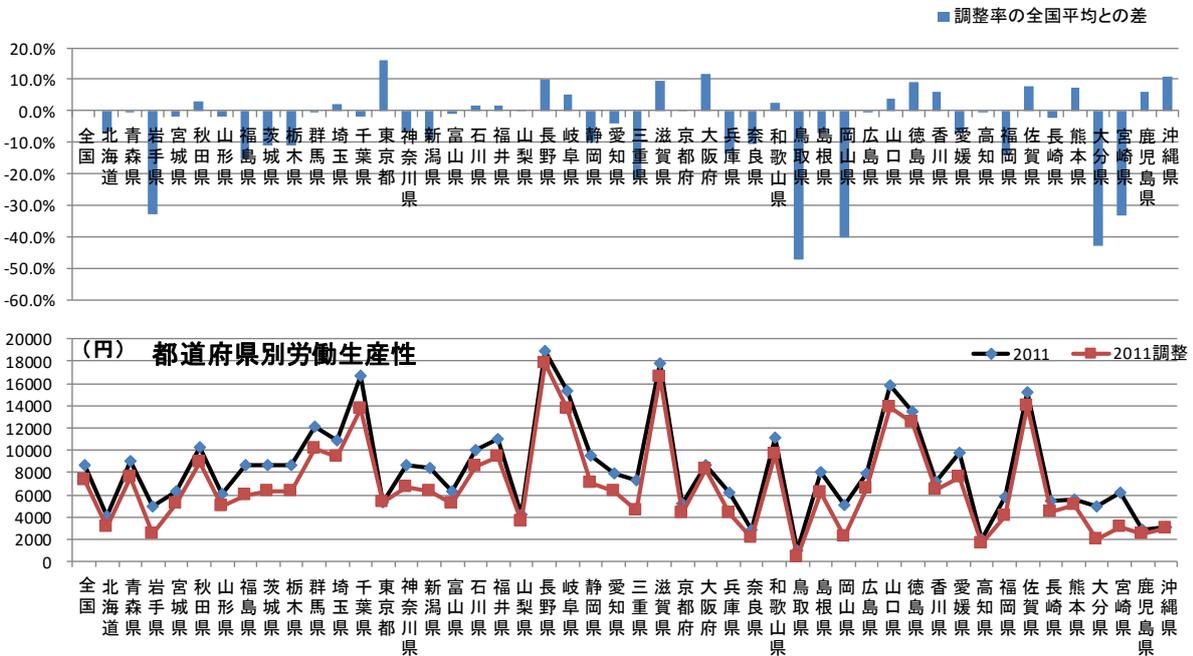
04 織 維



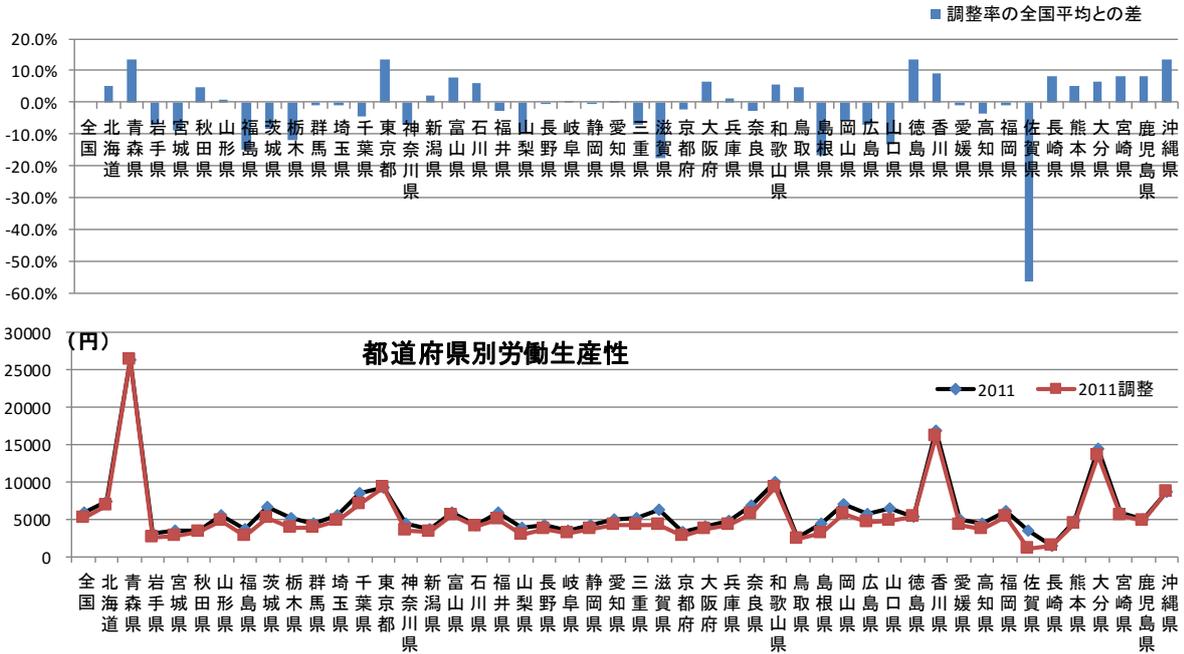
05 パルプ・紙・紙加工品



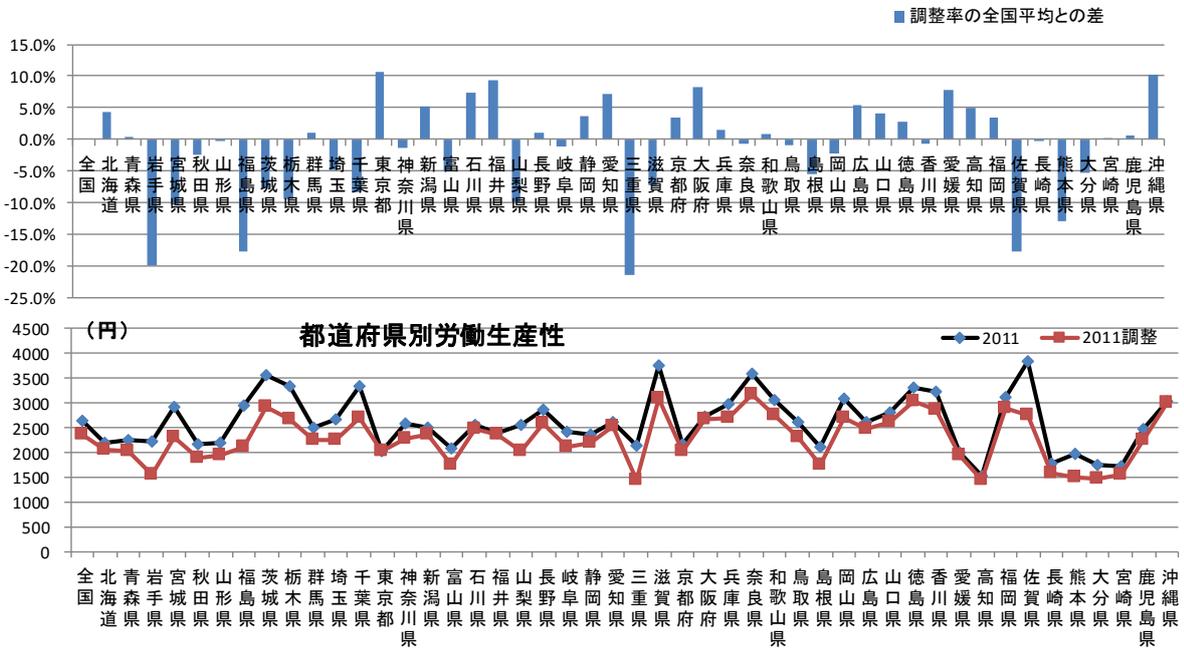
06 化学



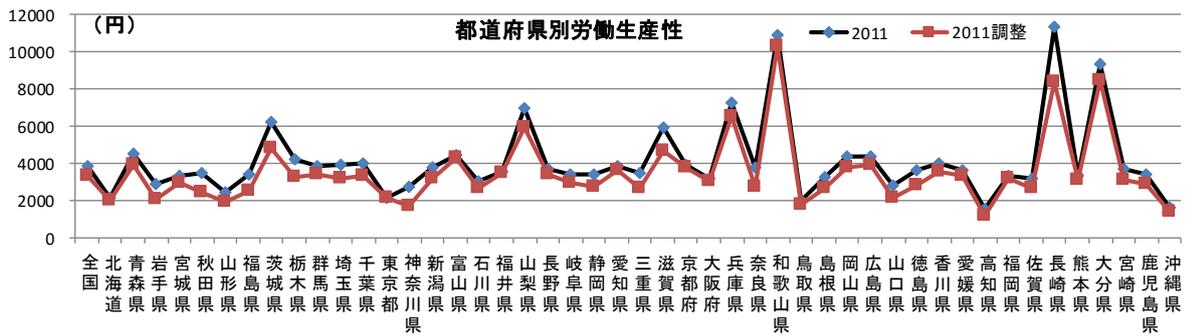
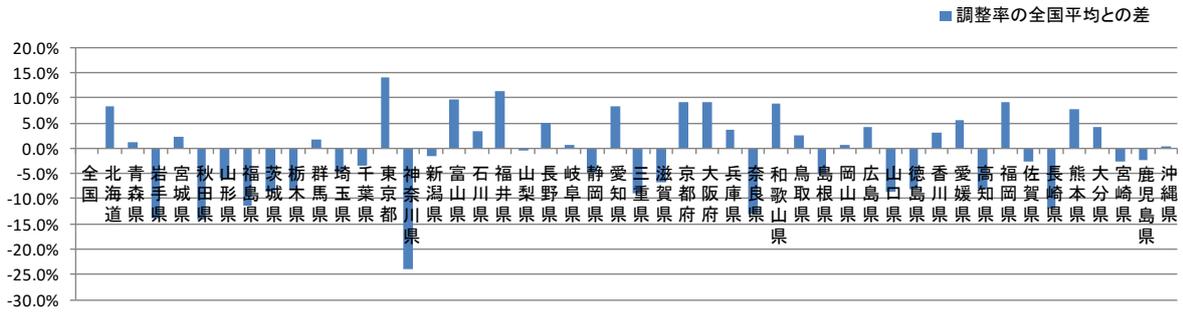
09 一次金属



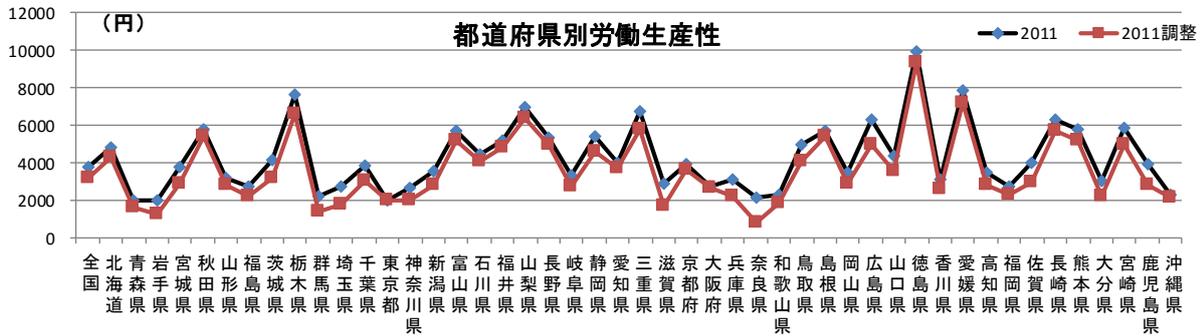
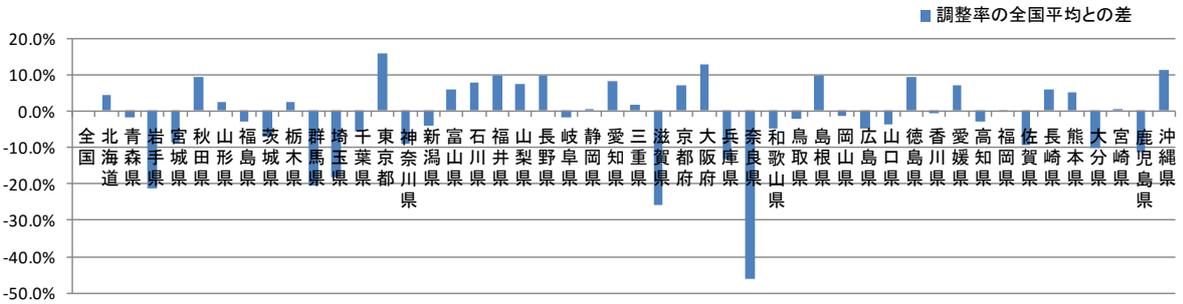
10 金属製品



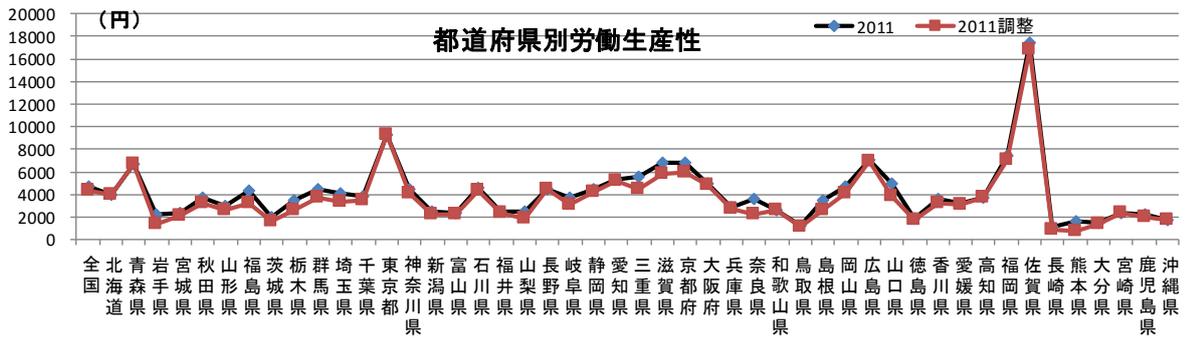
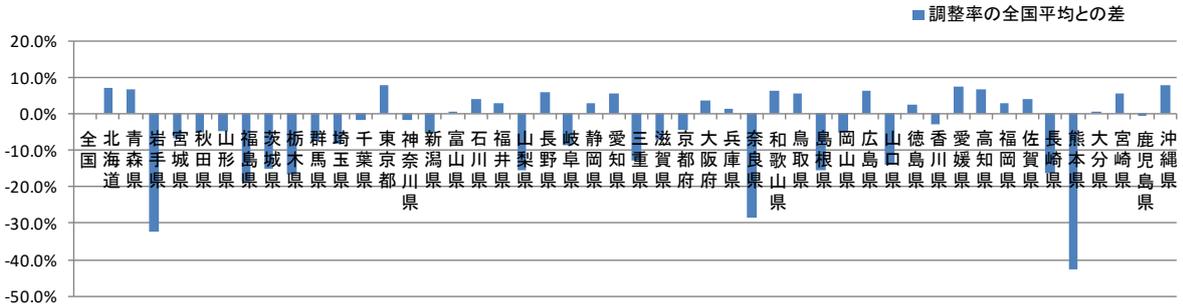
11 一般機械



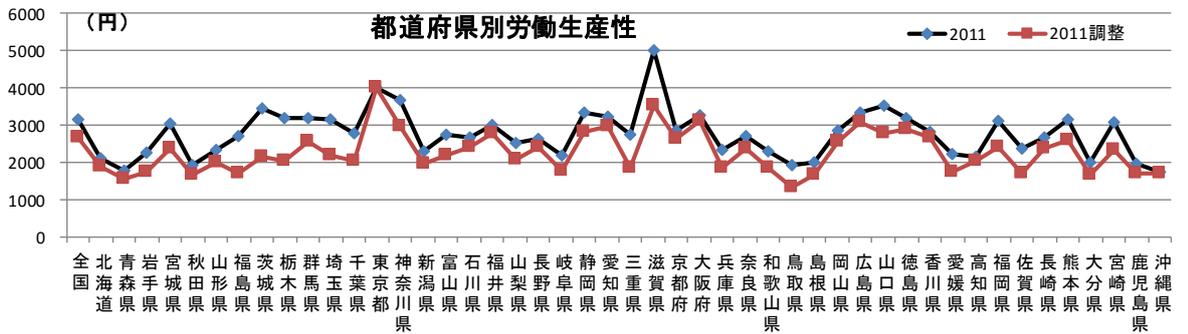
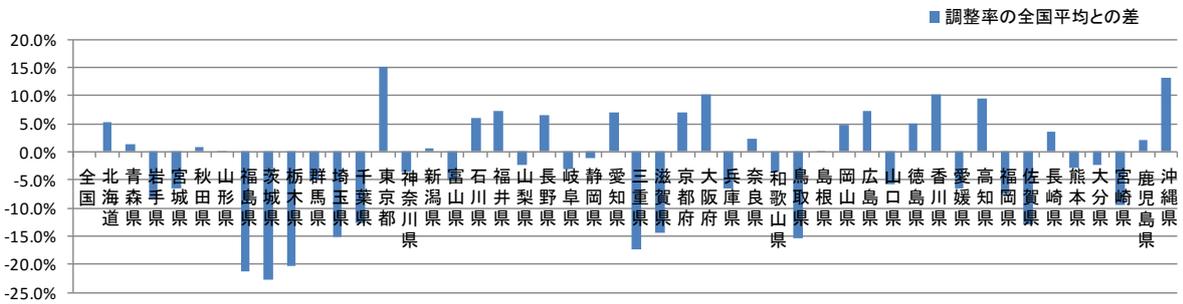
12 電気機械



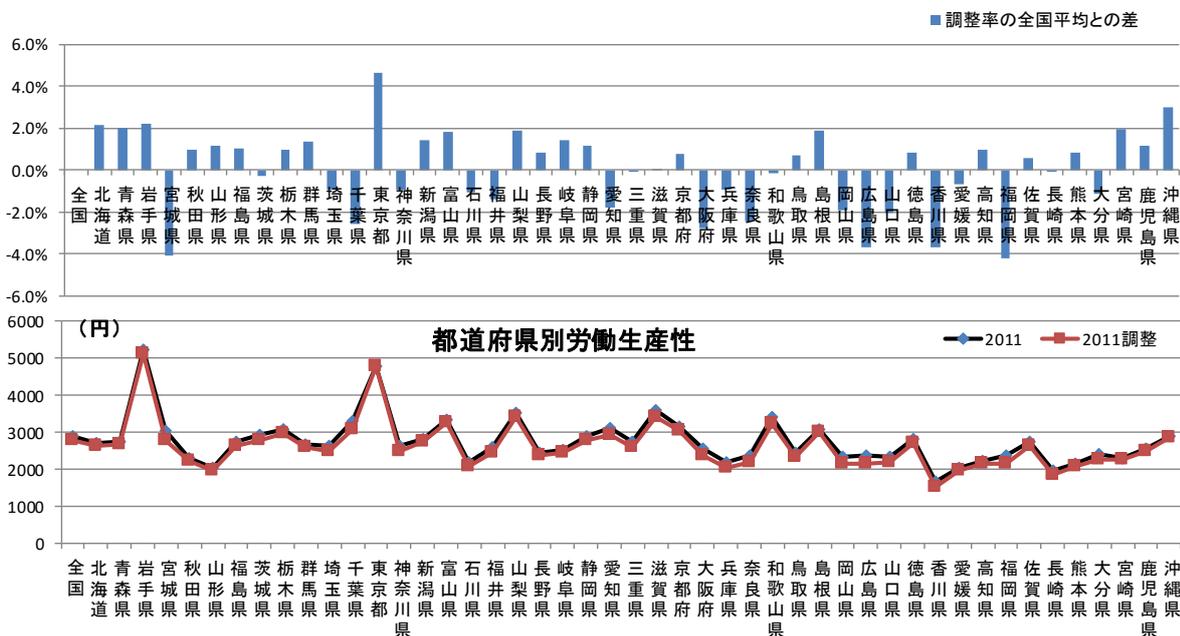
13 輸送機械



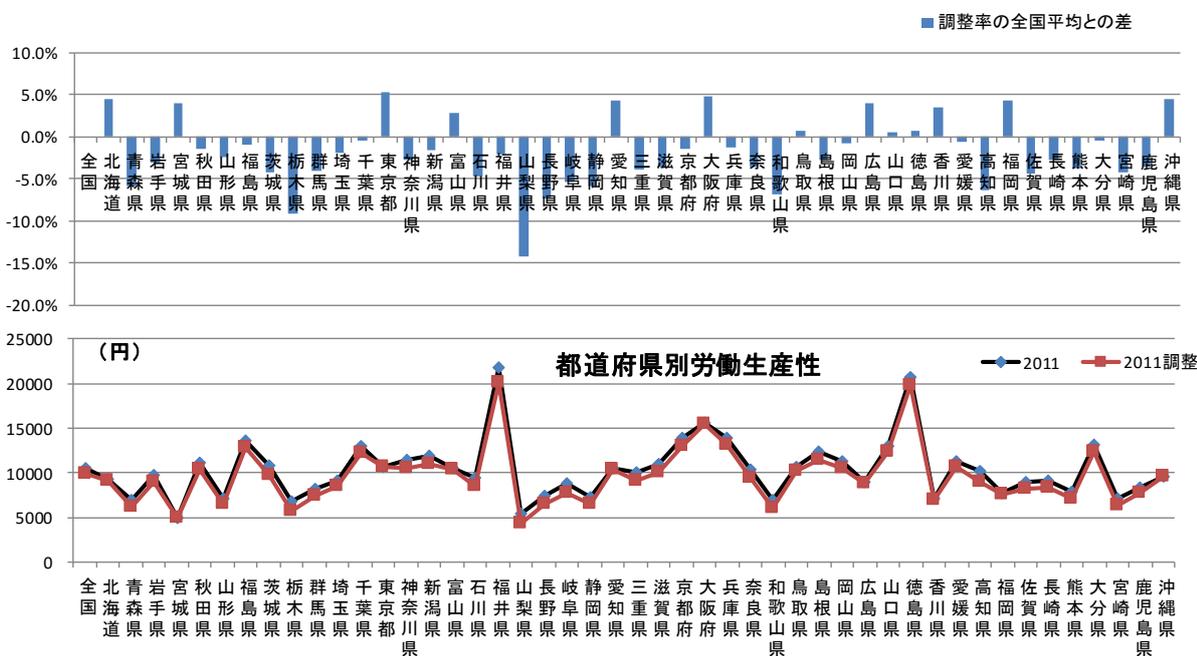
14 その他の製造業



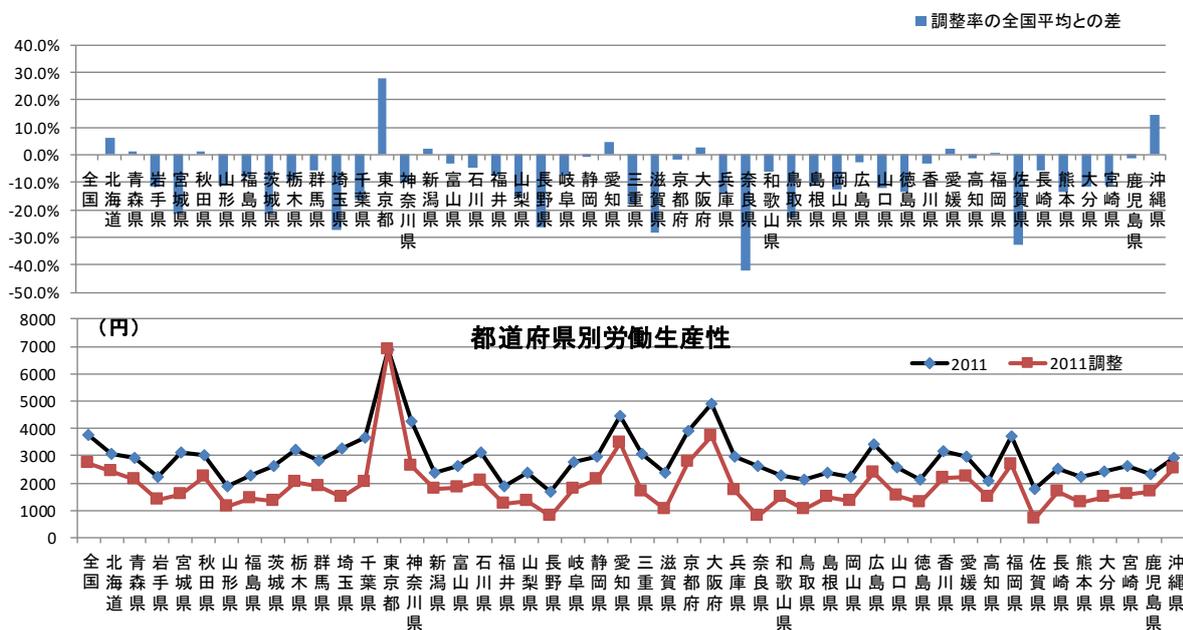
15 建設業



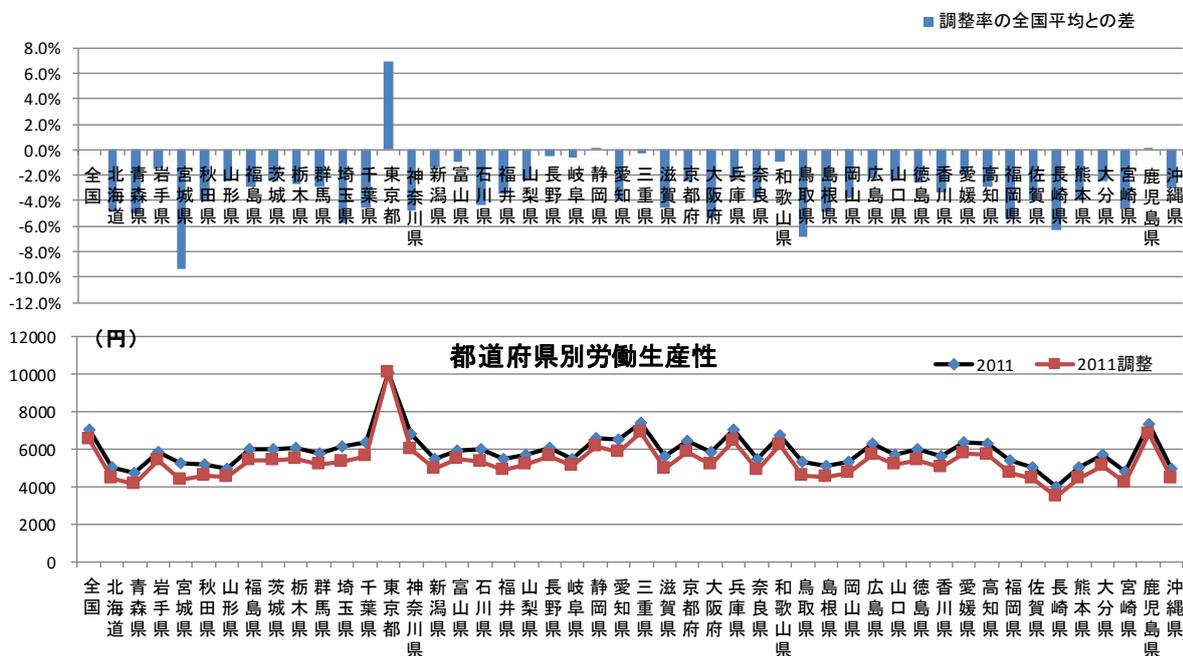
16 電気・ガス・水道業



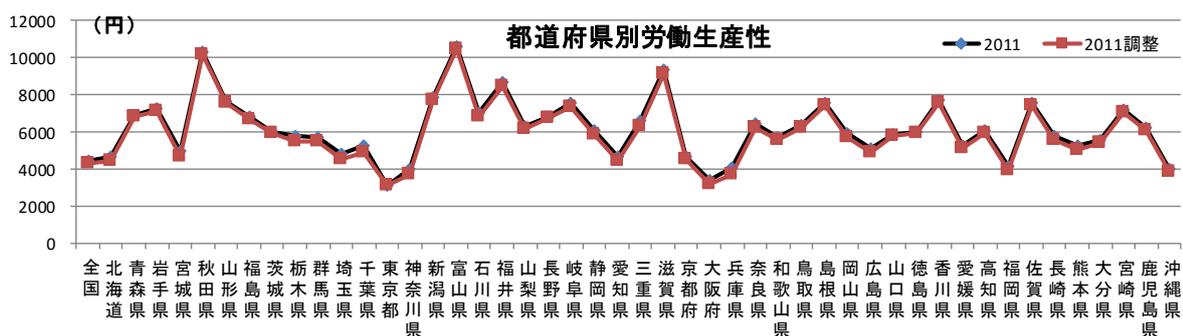
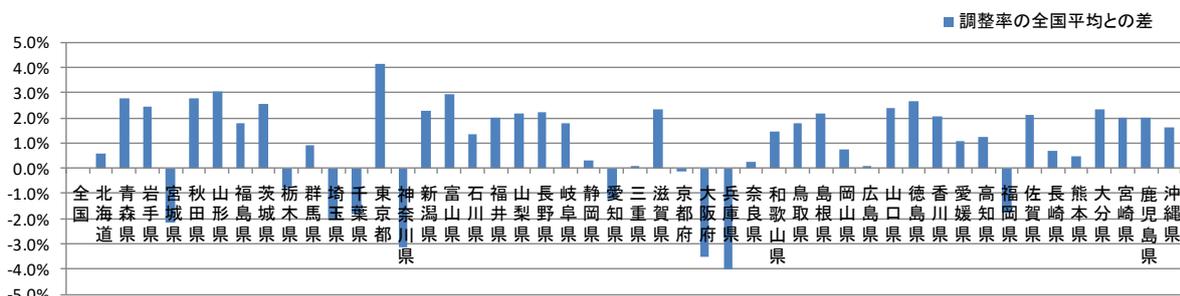
17 卸・小売業



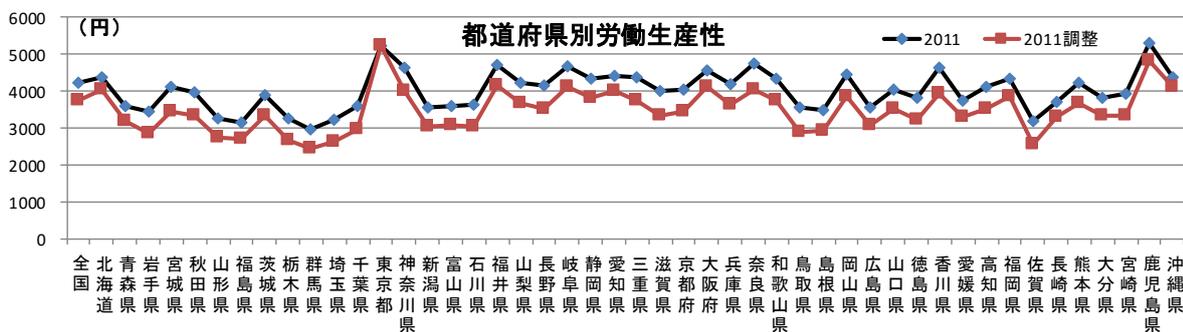
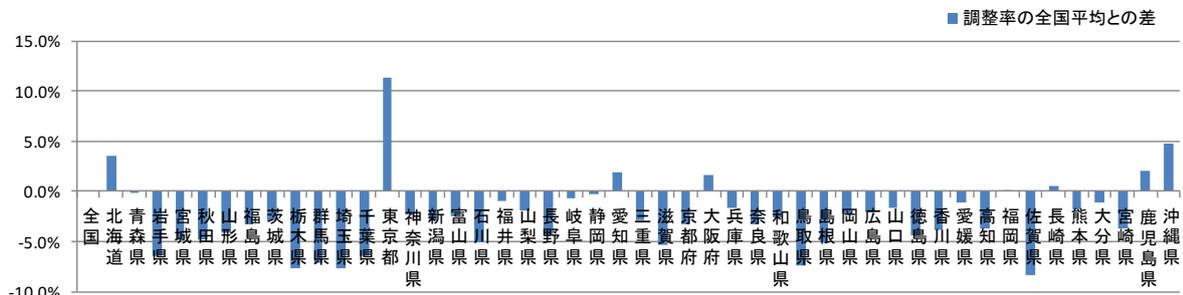
18 金融・保険業



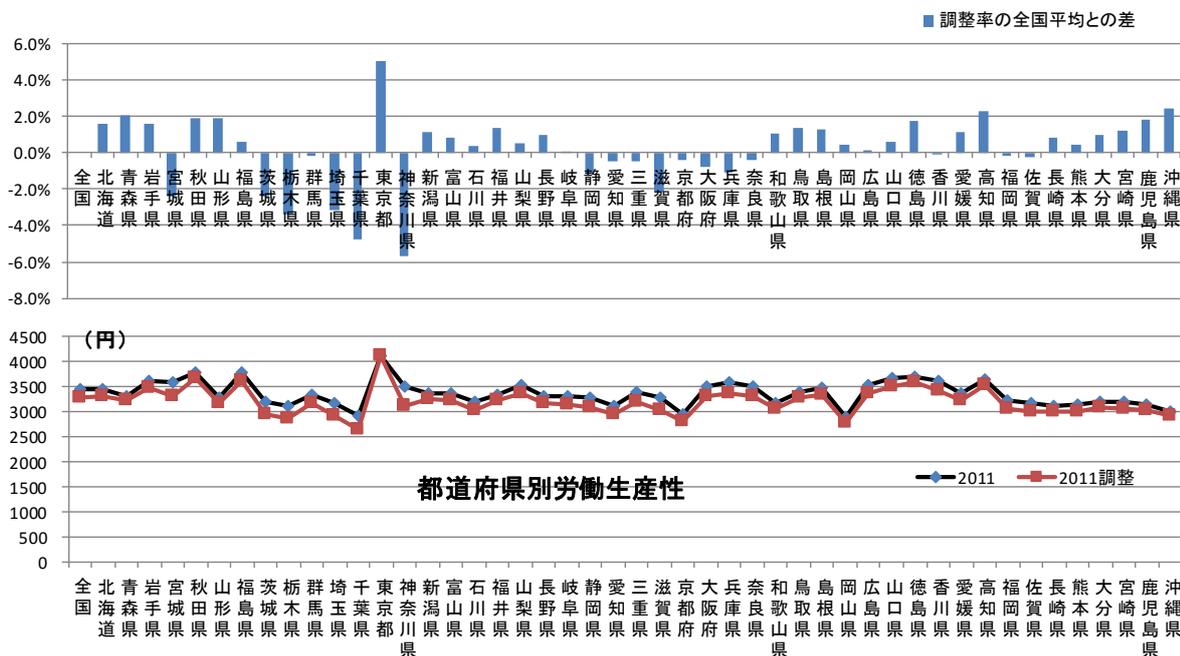
19 不動産業



20 運輸・通信業



21 サービス業



第9表 「本社サービス」の調整した県民経済計算と国民経済計算および労働生産性

(単位: 億円、労働生産性は円)

		2000年度	2005年度	2011年度
国民経済計算(GDP)	A	5,108,347	5,053,494	4,741,705
県民経済計算公表ベース	B	5,223,684	5,255,197	5,004,825
本社調整後	C	5,099,392	5,027,572	4,607,571
差額	B-A	115,337	201,703	263,120
	C-A	-8,955	-25,922	-134,134
公表ベースとGDPの乖離	D=B/A	2.26%	3.99%	5.55%
本社調整後とGDPの乖離	E=C/A	-0.18%	-0.51%	-2.83%
県民経済計算による 労働生産性(単位: 円) (付加価値額/マンアワー)	変更前(RJIPから)	3,784	3,918	3,785
	変更後	3,680	3,719	3,421
	後-前	-105	-199	-365

(注) 国民経済計算の値は県民経済計算に合わせて2005年基準の値である。